

# 2024年5月期決算説明会資料

2024年7月24日



**E·Jホールディングス株式会社**

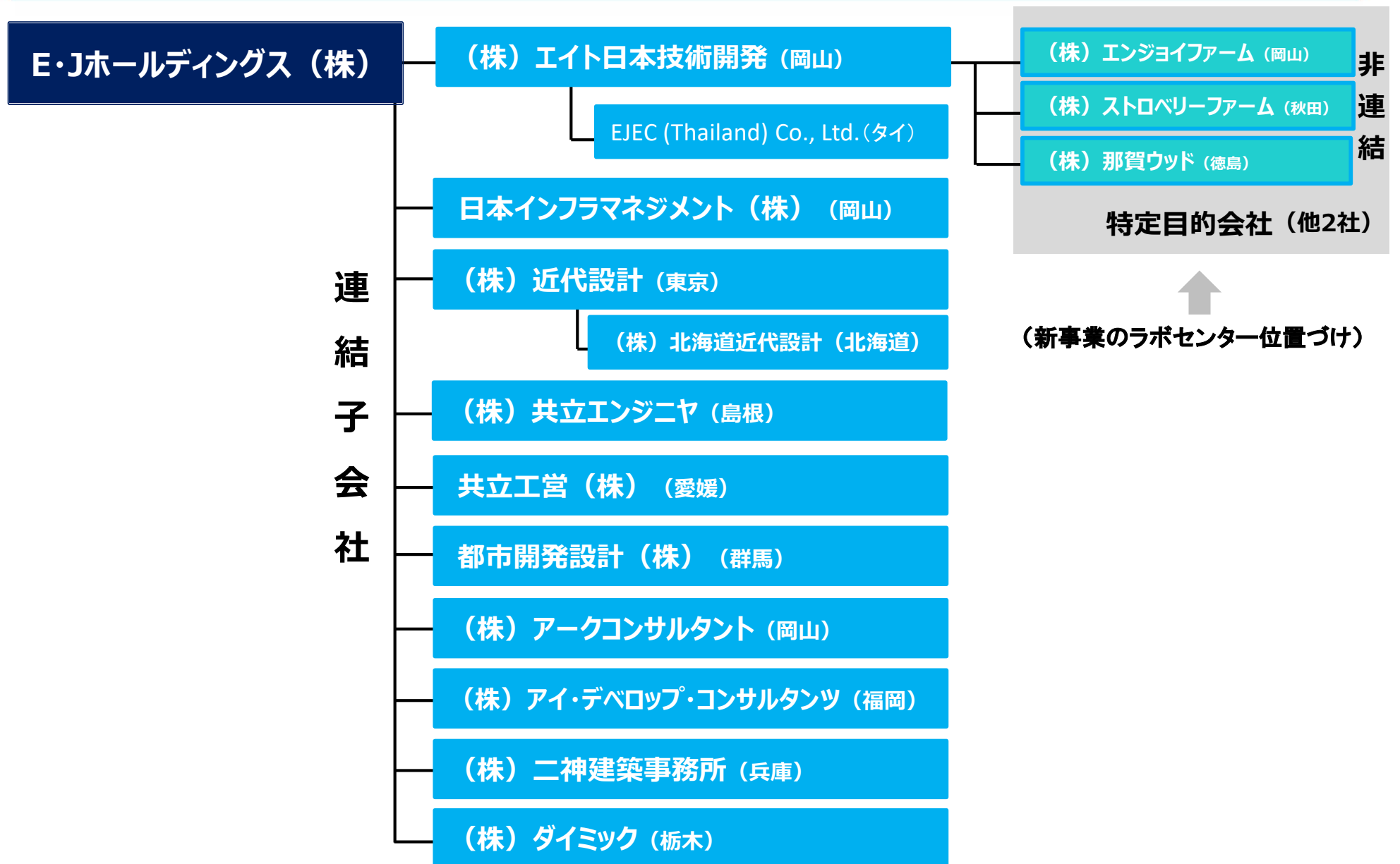
証券コード: 2153

# I. 会社の概要

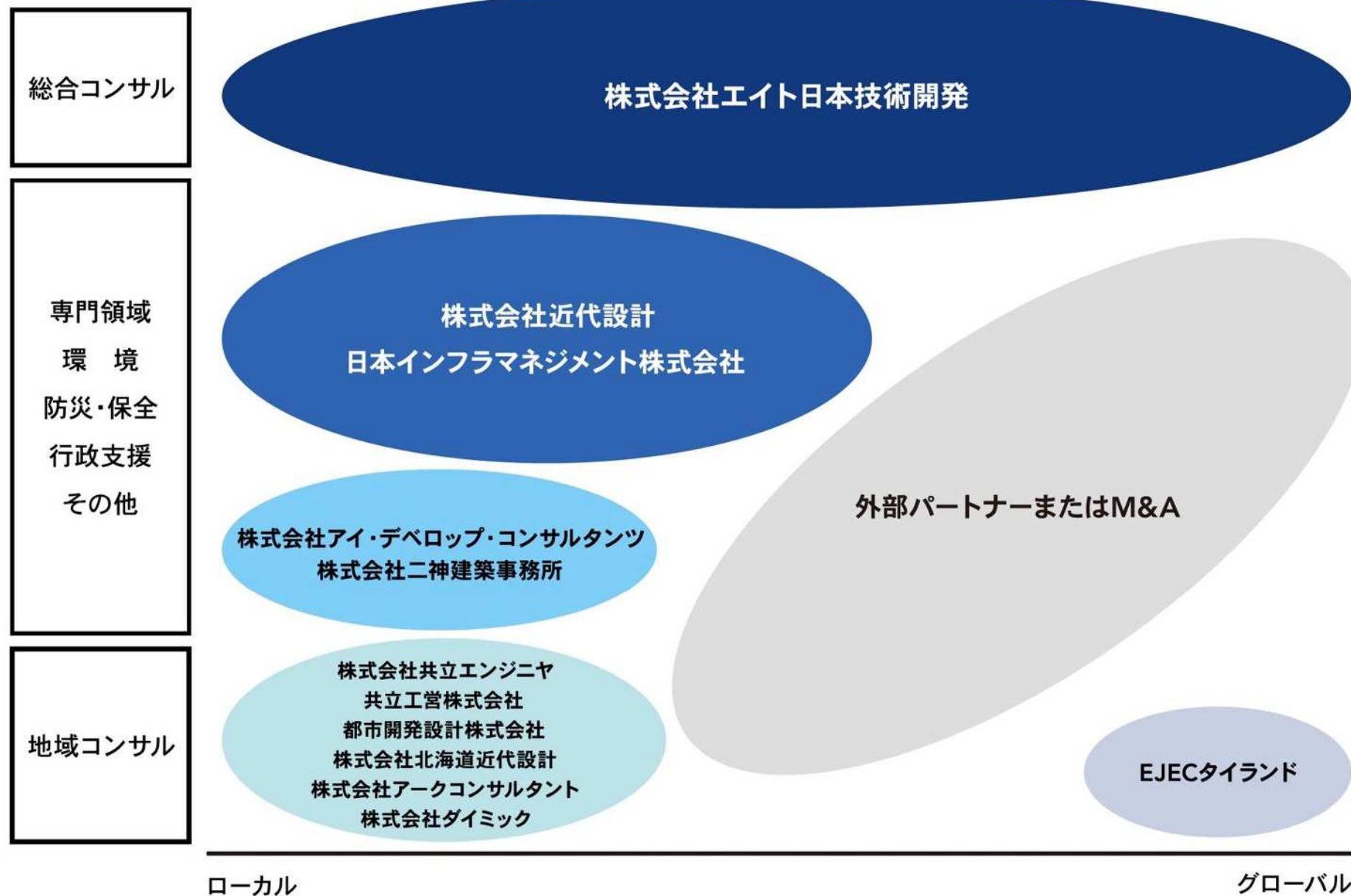
# E・Jホールディングス(株)の概要

名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設 立 日	2007年6月1日		
設 立 方 法	(株)エイトコンサルタント((現) (株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取 引 市 場	プライム市場 (2022年4月)		
証 券 コード	2153 (サービス)		
本 店 所 在 地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決 算 期	5月31日	定時株主総会	8月29日
資 本 金	28億3百万円	発行済株式総数	16,078,920株
総資産(連結)	414億23百万円	純資産(連結)	325億92百万円

# E・Jグループ会社の概要



# グループ各社の役割と連携



## Ⅱ. 2024年5月期決算の概要

# 2024年5月期 連結決算概要

(単位：百万円)

( ) 内は前期比

	2023/5期 実績		2024/5期 予想		2024/5期 実績
受注高	38,249 (112.3%)	51	38,300 (100.1%)	449	38,749 (101.3%)
売上高	37,509 (102.3%)	791	38,300 (102.1%)	▲1,093	37,207 (99.2%)
営業利益	4,451 (99.1%)	149	4,600 (103.3%)	▲252	4,348 (97.7%)
経常利益	4,624 (98.3%)	176	4,800 (103.8%)	▲203	4,597 (99.4%)
当期純利益	3,051 (97.8%)	149	3,200 (104.9%)	▲168	3,032 (99.4%)
R O E	10.6%		10.5%	※ 計画との差	9.7%

2024/5期会計方針の変更 (受注前営業活動費用の会計処理)

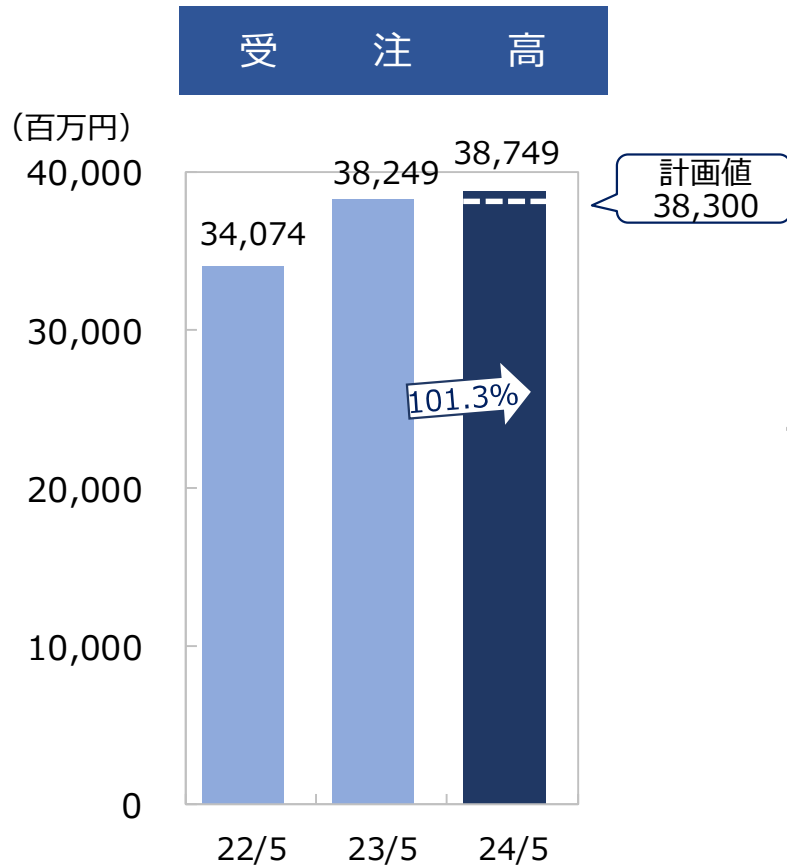
受注前の営業活動に係る費用の一部については売上原価として計上しておりましたが、新しい業務管理システム導入を契機に費用管理区分の見直しを行い、より適切な方法としてこれらの費用を販売費及び一般管理費に含めることとしております。2023/5期実績を組み替えて表示しております。

前期実績	第5次中期計画3年目 計画の前提	実績
<p><b>〈受注高〉</b> ・プロポーザル受注を積極的に行い、予想値を上回るとともに前期比12.3%増の382.4億円を達成</p> <p><b>〈売上高〉</b> ・計画を上回る375億円で7期連続の増収</p> <p><b>〈営業利益〉</b> ・繰越業務の支出金の原価率悪化により0.5ポイント原価率アップ ・当期受注分の単価up分が売上に十分貢献できなかった。 ・設備等投資に伴う減価償却費の増加等から販管費が増加 ・営業利益率11.9% (0.5ポイントダウン)</p>	<p><b>〈受注高〉</b> ・公共事業関係費は前年度とほぼ同額の総額約7.2兆円 (補正予算約2兆円含む) と好調な受注環境の継続見込み ・期首繰越受注残高を考慮し、高付加価値業務の受注を優先383億円に設定</p> <p><b>〈売上高〉</b> ・繰越受注残高の完成を優先すると共に、完成サイクル早期化を図ることにより383億円に設定</p> <p><b>〈営業利益〉</b> ・賃上げ等の処遇改善及び新システムランニングコスト発生によるコストアップ ・生産効率改善によるコストアップ固定費の回収 ・営業利益は前期比1.5億円増益の46億円に設定 (営業利益率12.0%)</p>	<p><b>〈受注高〉</b> ・6つの重点分野の受注が増加、前期比1.3%増の387億円を達成</p> <p><b>〈売上高〉</b> ・大型の橋梁詳細設計業務等の翌期への工期延伸により、予想値、前期とともに下回る372億円で減収</p> <p><b>〈営業利益〉</b> ・売上高減少に伴う影響で減益 ・売上原価率は前年並みの66.5% (前期比0.1ポイントダウン) ・新システムのランニングコスト増加により販管費が増加 ・営業利益率11.7% (前期比0.2ポイントダウン)</p>

# 連結受注高の内訳

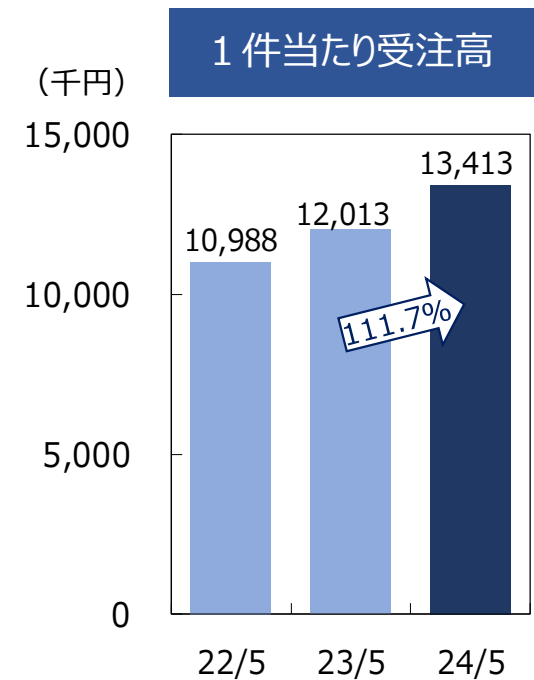
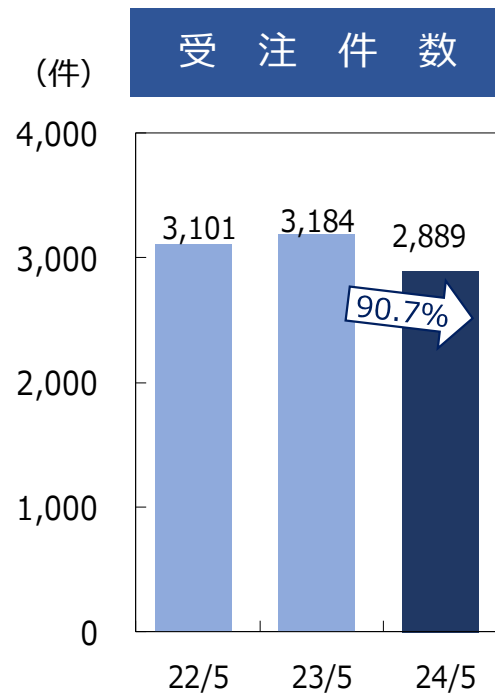
## 案件創出型営業の推進

- ・重点分野への積極的な取り組みにより、受注高増加（前期比1.3%増）
- ・発注件数減により受注件数は減少したが、1件当たり受注高が前期比11.7%増



受注高は前期比 101.3% (計画比101.2%)

- ・受注件数 ⇒ 前期比 90.7%
- ・1件当たり受注高 ⇒ 前期比 111.7%

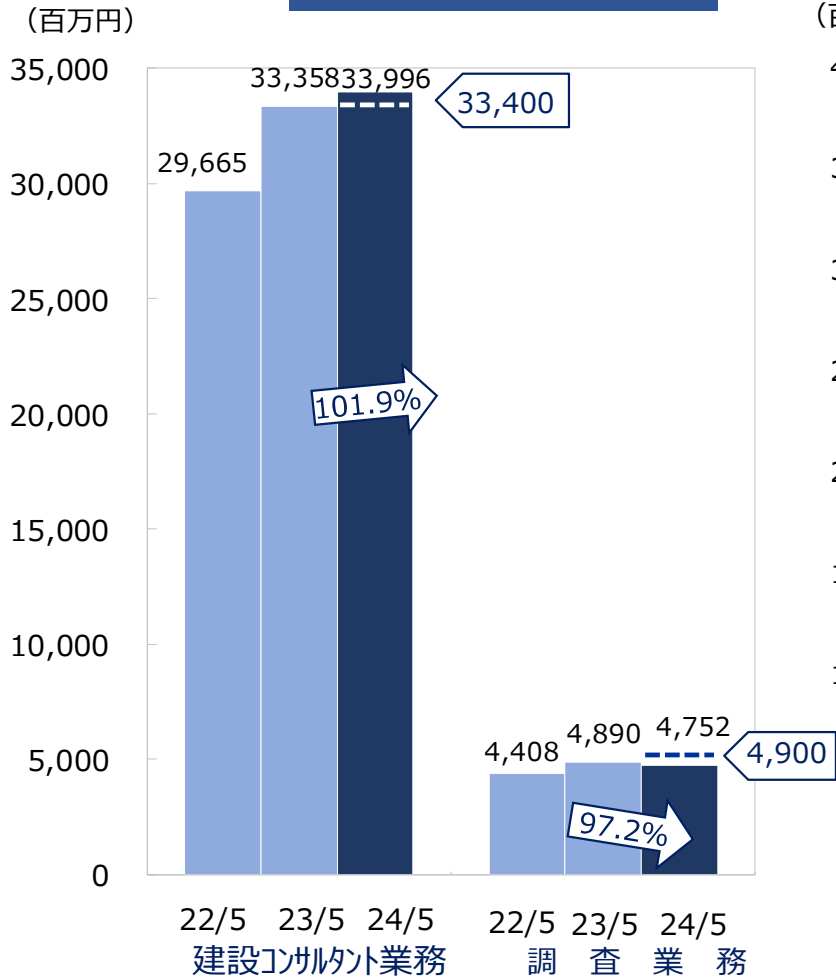


※ は前期比



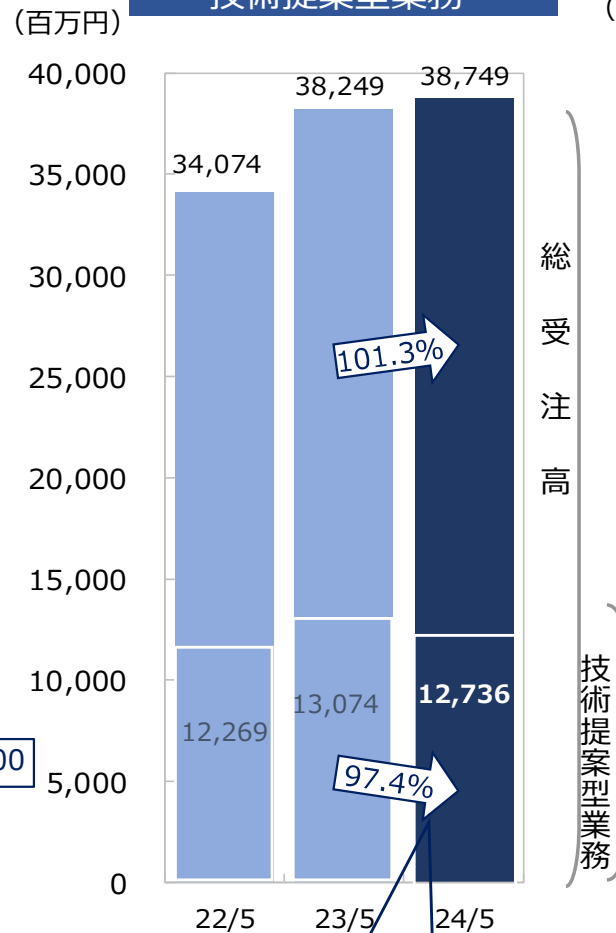
# 連結受注状況の概要

## 業務別受注高内訳



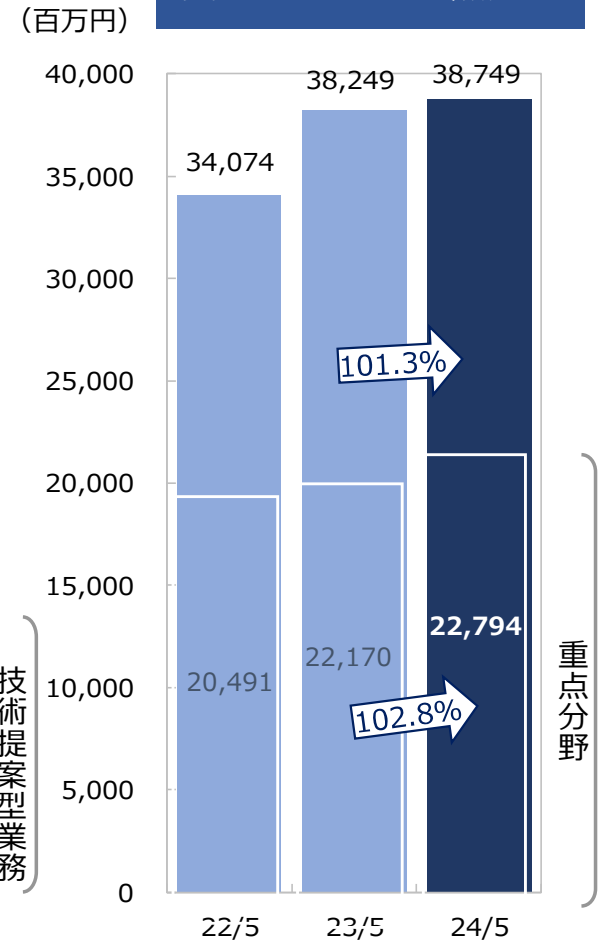
- 建設コンサルタント
- 補償コンサルタント
- 測量
- 地質調査

## 受注高に占める技術提案型業務



- 技術提案型業務
- 総合評価型業務
- プロポーザル型業務

## 受注高に占める重点分野



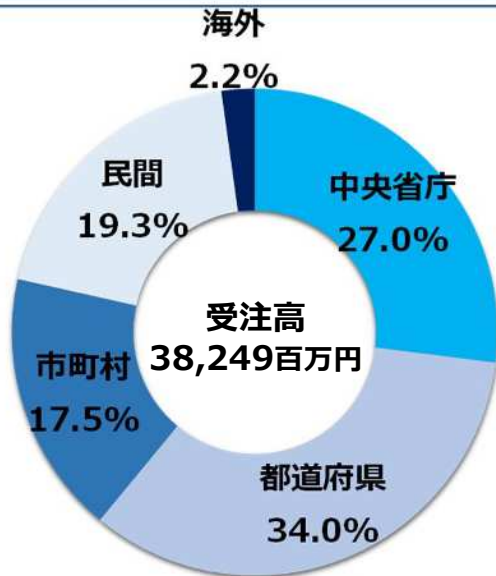
6つの重点分野

- 環境・エネルギー
- 自然災害リスク軽減
- 都市・地域再生
- インフラメンテナンス
- 公共マネジメント
- デジタル・インフラソリューション

※ → は前期比, ← は当初計画値

# 連結受注高

## 発注機関別

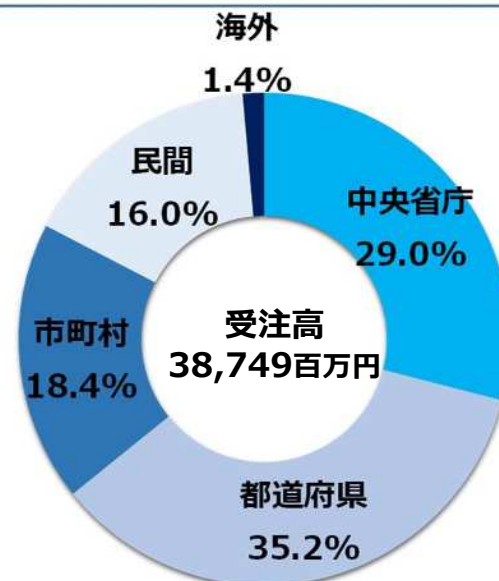


2023/5期

官公庁4.1ポイント増

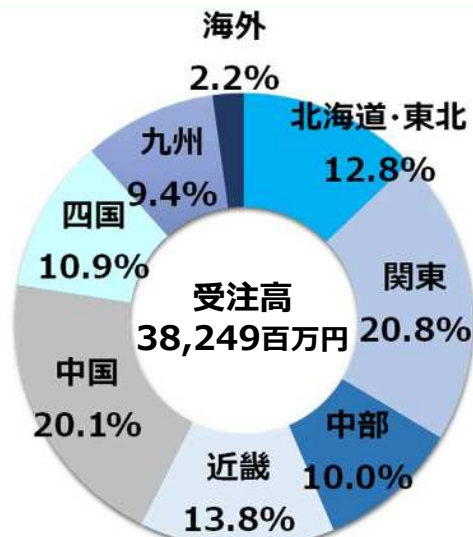


民間3.3ポイント減



2024/5期

## 地域別

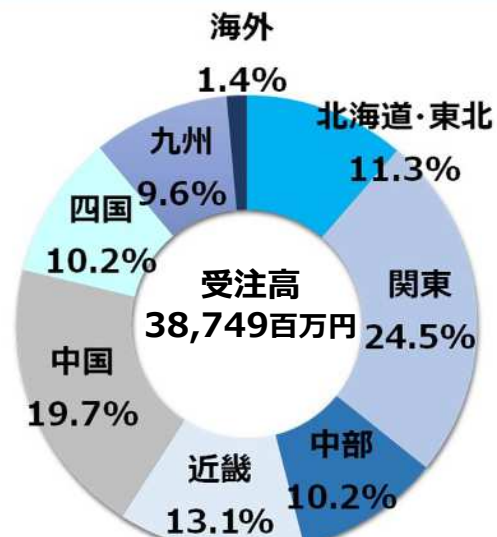


2023/5期

関東3.7ポイント増



北海道・東北1.5ポイント減



2024/5期

# 2024年5月期 通期業績結果

(単位：百万円、%)

	23/5	構成比	24/5	構成比	前期比
受 注 高	38,249	—	<b>38,749</b>	—	<b>101.3</b>
売 上 高	37,509	100.0	<b>37,207</b>	<b>100.0</b>	<b>99.2</b>
売 上 原 価	24,977	66.6	<b>24,732</b>	<b>66.5</b>	<b>99.0</b>
売 上 総 利 益	12,531	33.4	<b>12,474</b>	<b>33.5</b>	<b>99.5</b>
販 管 費	8,080	21.5	<b>8,125</b>	<b>21.8</b>	<b>100.6</b>
営 業 利 益	4,451	11.9	<b>4,348</b>	<b>11.7</b>	<b>97.7</b>
経 常 利 益	4,624	12.3	<b>4,597</b>	<b>12.4</b>	<b>99.4</b>
当 期 純 利 益	3,051	8.1	<b>3,032</b>	<b>8.2</b>	<b>99.4</b>
1株当たり純資産 (円) ※1	1,910.56	—	<b>2,078.04</b>	—	—
P B R (倍) ※3	0.77	—	<b>0.86</b>	—	—
1株当たり利益 (円) ※2	195.32	—	<b>193.62</b>	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	—	<b>78.7</b>	—	—
R O E (%)	10.6	—	<b>9.7</b>	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 23/5：15,629,518株、24/5：15,680,051株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 23/5：15,624,348株、24/5：15,661,776株

※3 P B R：23/5期は2023年5月31日株価1,483円で、24/5期は2024年5月31日株価1,783円で計算

# 2024年5月期 連結決算 総括

	2023年5月期		2024年5月 (計画)		計画対比		2024年5月期 (実績)		前期比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減	比率	実績	構成比	増減	比率
受注高	38,249	—	38,300	—	449	101.2	<b>38,749</b>	—	499	101.3
売上高	37,509	100.0	38,300	100.0	▲1,093	97.1	<b>37,207</b>	<b>100.0</b>	▲302	99.2
売上原価	24,977	66.6	25,600	66.8	▲868	96.6	<b>24,732</b>	<b>66.5</b>	▲245	99.0
売上総利益	12,531	33.4	12,700	33.2	▲226	98.2	<b>12,474</b>	<b>33.5</b>	▲57	99.5
販管費	8,080	21.5	8,100	21.1	25	100.3	<b>8,125</b>	<b>21.8</b>	45	100.6
営業利益	4,451	11.9	4,600	12.0	▲252	94.5	<b>4,348</b>	<b>11.7</b>	▲103	97.7
経常利益	4,624	12.3	4,800	12.5	▲203	95.8	<b>4,597</b>	<b>12.4</b>	▲27	99.4
当期純利益	3,051	8.1	3,200	8.4	▲168	94.8	<b>3,032</b>	<b>8.2</b>	▲19	99.4

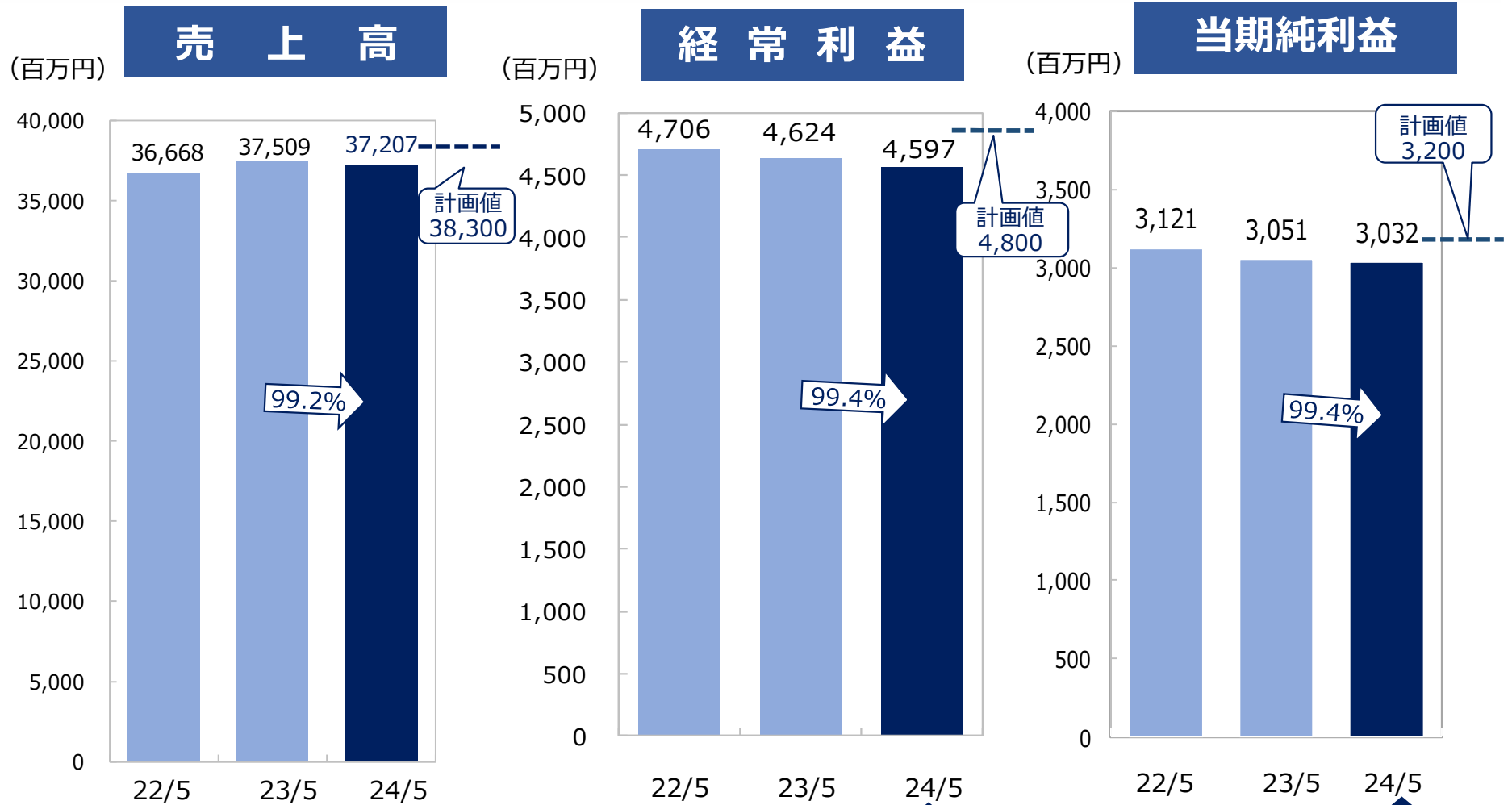
(単位：百万円、%)

## 2024年5月期 総括

### (要 因)

- ・受注高 ⇒ 安定した公共事業関係予算により事業環境は好調、前期及び計画を上回る38,749百万円
- ・売上高 ⇒ 大型の橋梁関係業務等の翌期への工期延伸により、前期及び計画を下回る37,207百万円
- ・営業利益 ⇒ 売上原価率改善、販管費の抑制を図ったものの、売上高の減少により前期及び計画を下回る4,348百万円
- ・経常利益 ⇒ 投資信託の解約等により営業外損益が増加したものの、営業利益の減少により、前期及び計画を下回る4,597百万円
- ・当期純利益 ⇒ 特別損失が減少したものの、経常利益の減少により、前期及び計画を下回る3,032百万円

# 連結損益状況



・大型業務 翌期への工期延伸により、計画に対して大幅に減収

・売上高の減少に伴う売上総利益の減少を原価率低減、営業外収益の増加等により、減益幅を縮小

・売上高及び経常利益の減少事由に加えて、特別損失の減少等により減益幅を縮小

※ は前期比

# 連結貸借対照表の前期比較

## 概要

### 〈総資産〉

- ・前期末から2,229百万円増の41,423百万円

### 〈流動資産〉

- ・前期末から1,665百万円増の28,151百万円
- ・内、現金預金が2,094百万円増の19,186百万円

### 〈固定資産〉

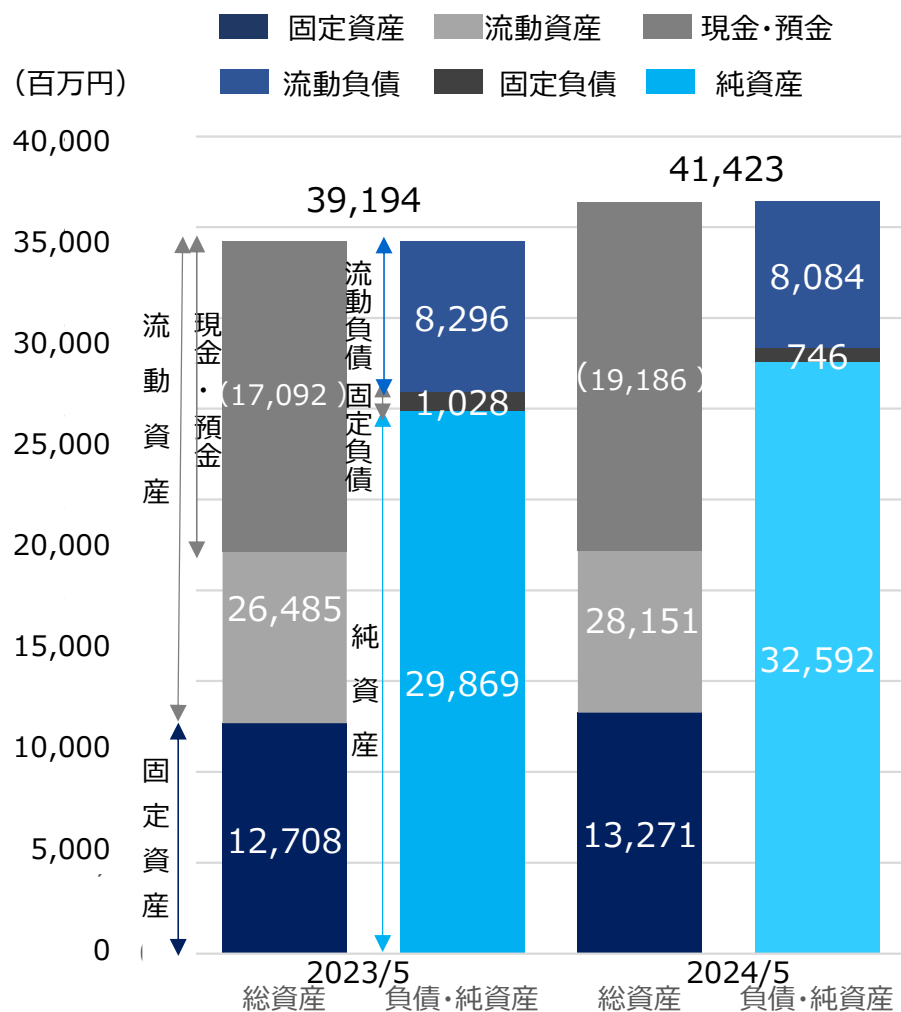
- ・前期末から562百万円増の13,271百万円
- ・内、有形固定資産が106百万円増の5,772百万円
- ・内、無形固定資産が312百万円増の2,131百万円
- ・内、投資その他の資産が144百万円増の5,368百万円

### 〈負債合計〉

- ・前期末から494百万円減の8,831百万円
- ・内、流動負債が211百万円減の8,084百万円
- ・内、固定負債が282百万円減の746百万円

### 〈純資産〉

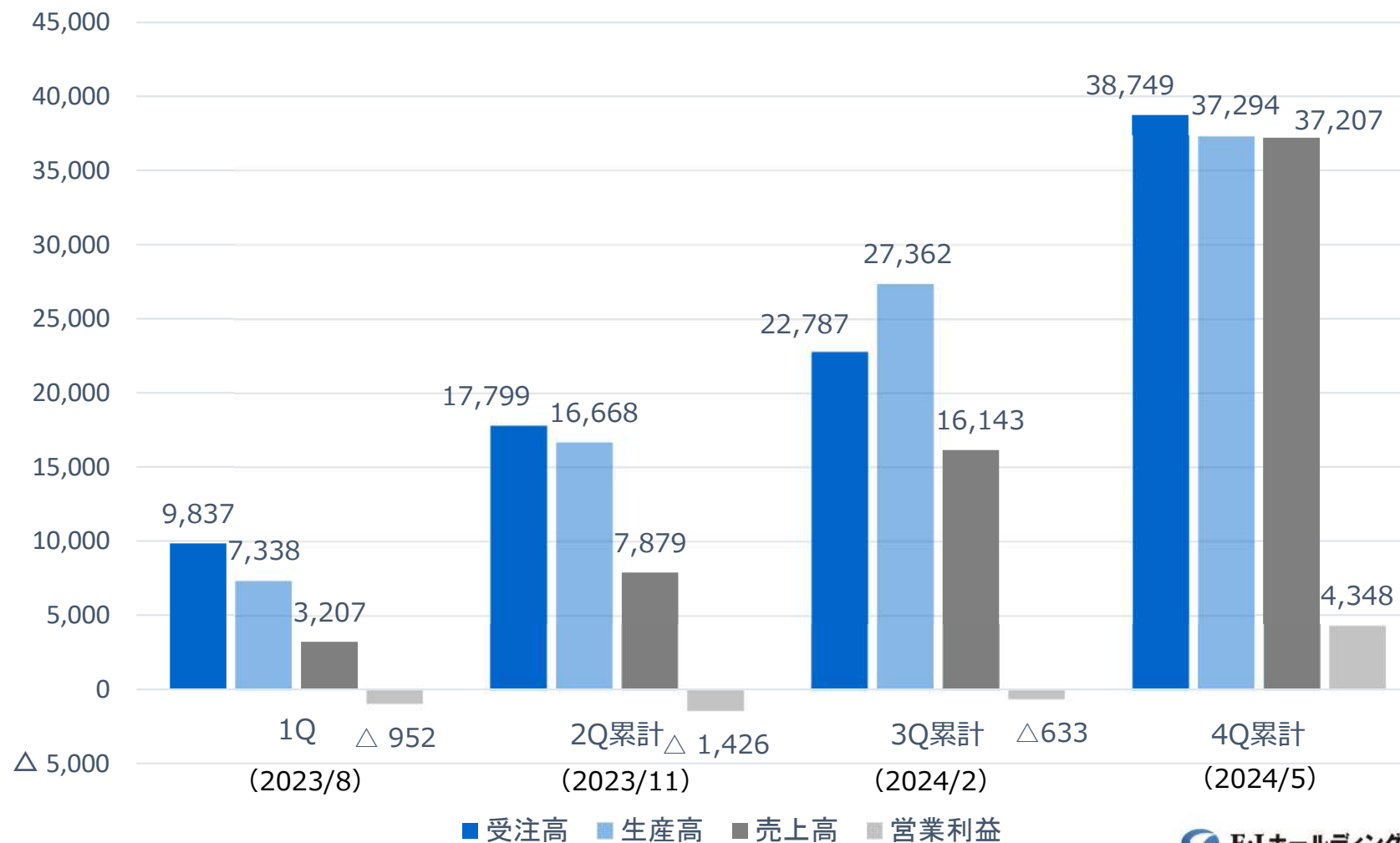
- ・前期末より2,723百万円増の32,592百万円
- ・内、株主資本が2,279百万円増の31,379百万円
- ・自己資本比率78.7%（2.5ポイントアップ）



# 連結業績四半期の推移 比較

- ・第4Q期間（3月～5月）での受注分の大半は来期の売上高に寄与する
- ・第3Qまでの受注高推移と生産高推移が当期の売上高目標達成の鍵となる
- ・売上高は、完成基準を基本とし、一部を進行基準としている。第4Qに売上高が増加。今期は大型業務の工期延伸により、売上高が伸び悩む。

(百万円)

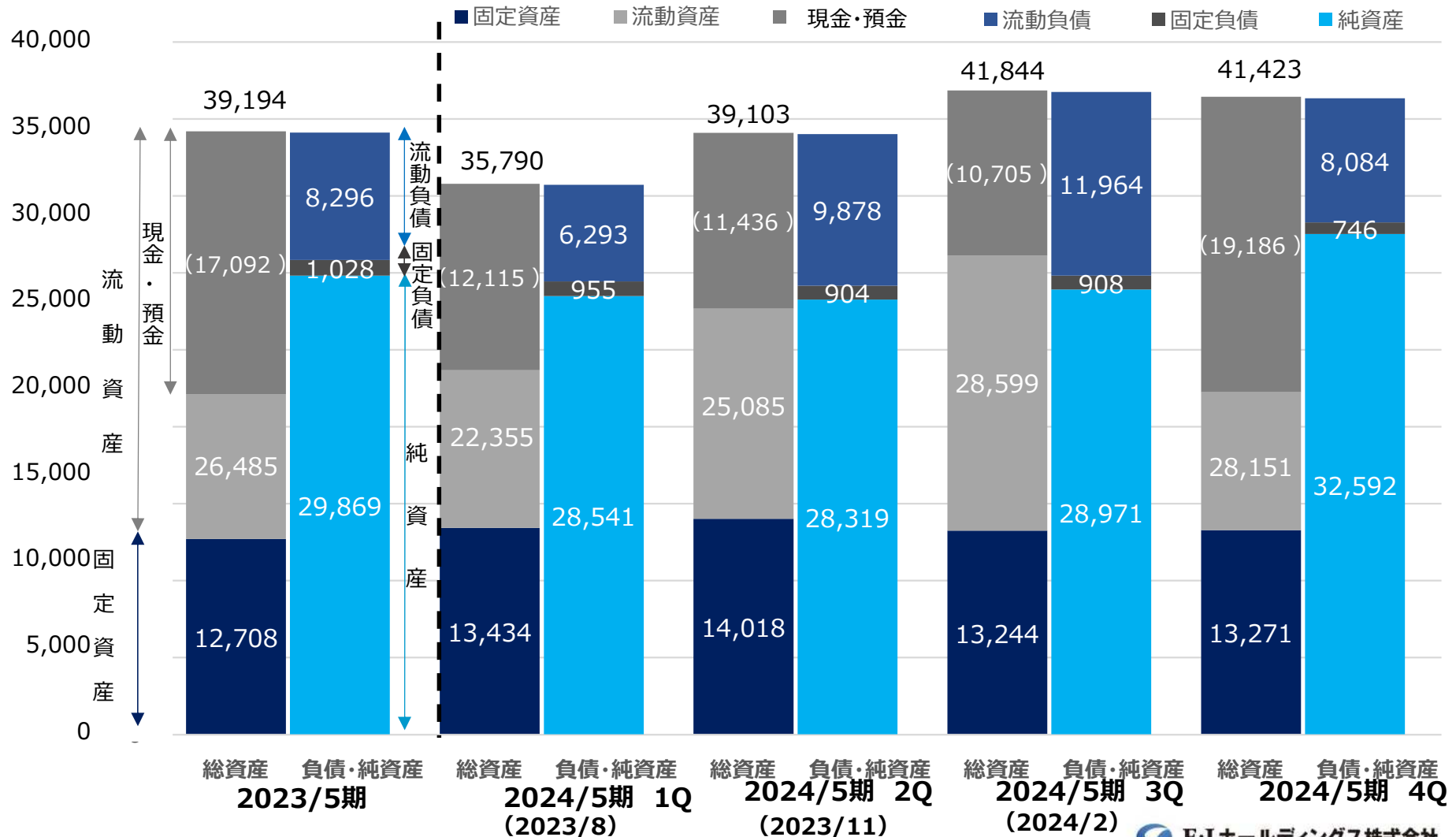




# 連結貸借対照表の推移

- ・売上高が第4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
- ・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは未成業務支出金及び短期借入金が増加
- ・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少、第4Qに売上高増加とともに利益が増加し純資産額が増加。

(百万円)





# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/5	24/5	〈主な増減内容〉
営業活動による キャッシュ・フロー	1,382	3,940	税金等調整前当期純利益 4,587百万円 法人税等の支払額 △1,019百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,487	△941	有形、無形固定資産の取得 △1,202百万円 定期預金の預入 △353百万円 投資有価証券の売却 653百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△924	△1,058	
現金及び現金同等物 の増減額	△1,029	1,940	配当金の支払 △803百万円
現金及び現金同等物 の期首残高	17,023	15,994	
現金及び現金同等物 の期末残高	15,994	17,935	

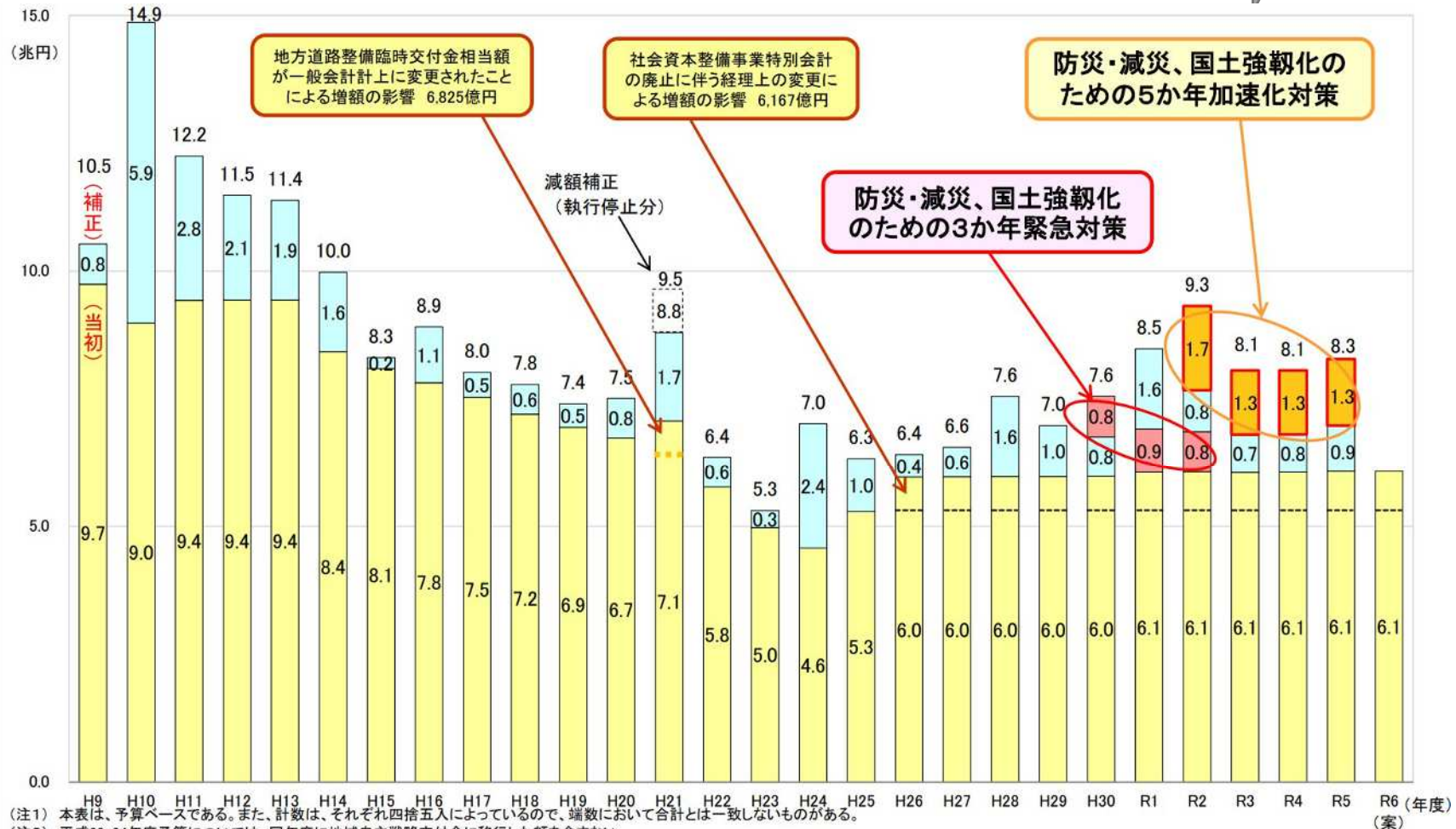
## Ⅲ. 2025年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在 入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 足元の経営環境

- ・第5次社会資本整備重点計画：令和3年度～令和7年度（令和3年度5月28日閣議決定）
- ・国土強靱化基本計画の改定（R5.6）、道路特措法改正（R5.5）

引き続き活況



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。  
 (注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。  
 (注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～4年目分は、それぞれ令和2～5年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。  
 (注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。  
 (注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。  
 (注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。

出展：国土交通省ホームページ

## E・J-Vision2030, 第5次中期経営計画の最終年度

第5次中期経営計画は、E・J-Vision2030に示す“未来型社会インフラ創造グループ”へと脱皮する第一ステップ期間として、コンセプトを「革新・進化のための基盤整備」とし、第6次計画に繋げる。

### 2025年5月期 重点施策

#### 1. 事業の戦略強化と事業領域の拡大

コア・コンピタンスを基盤に、最先端技術を取入れ、事業戦略を強化するとともに、M&Aの推進により市場の拡大を目指す。

#### 2. バリューチェーンの全社最適化と経営基盤機能の強化

DXによる経営管理、組織管理に必要な数値の見える化を実施し、バリューチェーンにおける効率的・効果的なマネジメントを進める。

#### 3. 資本コストや株価を意識した経営

資本効率性やROEを意識した経営を実践し、PBR向上と企業価値の向上に努める。

#### 4. サステナビリティへの取組み

「気候変動対応」や「人的資本経営への対応」などを4つの要素「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」に沿って、開示と課題解決を進め、ESG経営の推進に努める。

# 2025年5月期 業績見通しの考え方

## 現状認識

中期的にはインフラ需要は引き続き活況。株主・投資家を意識した経営の推進

前提条件

サステナビリティ

- ・気候変動対応の強化：パリ協定「1.5℃の目標」への対応
- ・人的資本経営の推進：ウェルビーイング経営、男女共同参画の推進

事業環境

- 国内
- ・2024年度当初予算：6.0兆円、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策予算:2023年度補正予算2.2兆円
  - ・地方自治体の国土強靱化対応が進む
- 海外
- ・2024年度ODA予算：5,650億円（前年度比微減）

事業計画

受注計画

- ・6つの重点分野を中心に案件創出型営業の推進
- ・中央省庁への積極的な展開、海外基盤の再構築
- ・インフラDXへの対応、GXを考慮した地方創生への対応

生産・売上計画

- ・業務DXを一部活用し、作業効率のアップを図る
- ・最先端技術を取り入れた生産性の向上
- ・繰越業務の早期完了による売上高アップ。

事業拡大投資

- ・業務効率改善に向けたIT投資による業務のDX推進効果・検証を行う。
- ・人材強化に伴う人件費、研修費の増加
- ・M&Aの推進、事業拡大に向けたR&Dの推進

企業価値向上を目指した計画

# 2025年5月期 通期連結業績見通し

(単位：百万円、%)	24/5 (実績)	25/5 (予想)	売上高比率	前期比
受注高	38,749	38,500	—	99.4
売上高	37,207	38,500	100.0	103.5
売上原価	24,732	25,550	66.4	103.3
売上総利益	12,474	12,950	33.6	103.8
販管費	8,125	8,100	21.0	99.7
営業利益	4,348	4,850	12.6	111.5
経常利益	4,597	4,950	12.9	107.7
当期利益	3,032	3,350	8.7	110.5
1株当たり純資産 (円) <sub>※1</sub>	2,078.04	2,235.83	—	—
P B R (倍) <sub>※3</sub>	0.86	—	—	—
1株当たり利益 (円) <sub>※2</sub>	193.62	213.90	—	—
自己資本比率 (%)	78.7	78.7	—	—
R O E (%)	9.7	9.9	—	—

※1 1株当たり純資産の算定株式数 24/5 (実績) : 15,680,051株、25/5 (予想) : 15,680,051株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 24/5 (実績) : 15,661,776株、25/5 (予想) : 15,661,776株

※3 P B R : 24/5期 (実績) は2024年5月31日株価1,783円

## **IV. 中期経営計画の進捗状況と 企業価値向上への取組み**

# 第5次中期経営計画の概要（基本方針）と主な事業内容

## 第5次中期経営計画

# E・J-Plan2024

（2021年度～2024年度）

## 革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間を、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高:385億円 営業利益:48.5億円

※ 2022.7.12第5次中期経営計画最終年度の目標数値を上方修正

3つの基本方針	・既存事業強化とサービス領域の拡充	
	・多様化するニーズへの対応力の強化	
	・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	
5つのメインテーマ	・イノベーションを生み出す体制構築	・デジタルトランスフォーメーション
	・人財開発・育成と働き方改革	・グローバル経営体制の再構築
	・ESG経営の推進とSDGs目標達成	



# 第5次中期経営計画の進捗状況

## E・J-Plan2024 (革新・進化のための基盤整備)

数値目標 連結売上高：385億円 営業利益：48.5億円 ROE: 10%以上

	基本方針	進捗状況と課題
3つの基本方針	既存事業強化とサービス領域の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>・重点分野の受注拡大により受注高は順調に推移</li><li>・海外事業展開の再構築中</li><li>・R&amp;Dの事業化効果を検証中</li></ul>
	多様化するニーズへの対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"><li>・インフラDX,グリーンインフラへ取組み中</li><li>・地域活性化への貢献推進</li><li>・M&amp;A等積極的に取組み中</li></ul>
	環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>・バリューチェーンの可視化等による業務効率化を推進中</li><li>・人材の確保・育成に注力</li><li>・リスクマネジメント・内部統制の強化中</li></ul>

# 中期経営計画の進捗状況（財務目標）

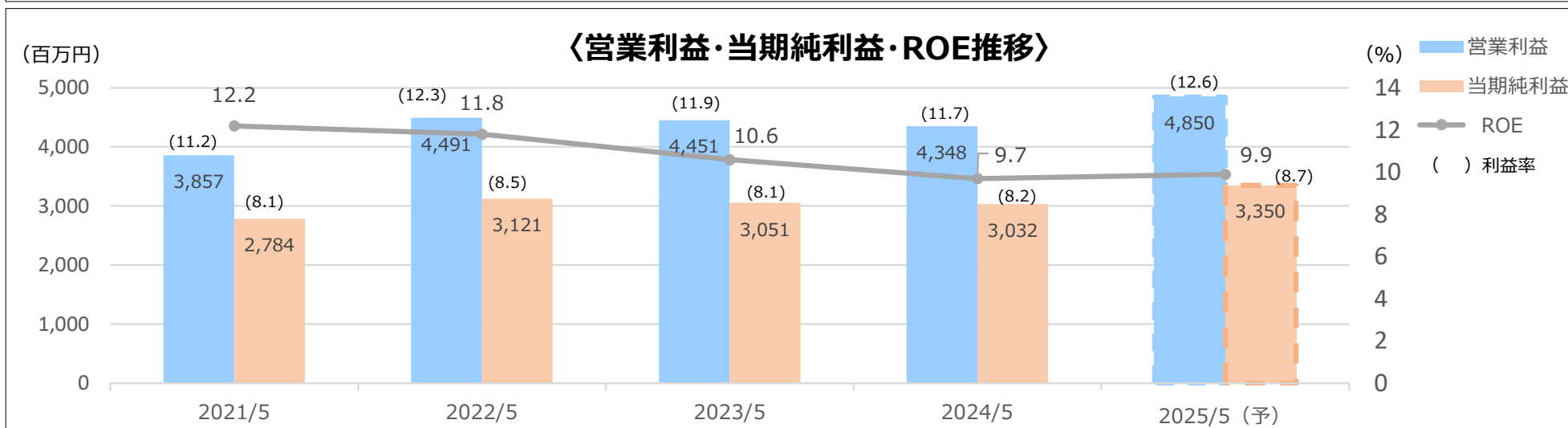
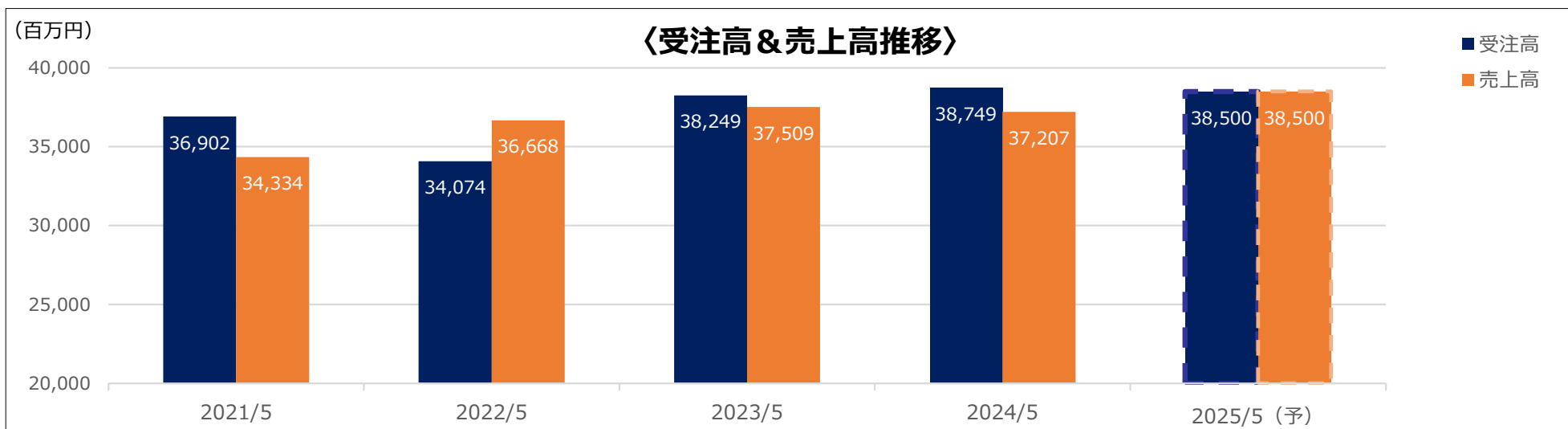
**受注高**：2022/5期を除き、毎年目標を達成

**営業利益**：毎年営業利益率10%以上を確保

**売上高**：2024/5期に目標達成、それまで7期増連続増収、  
2025/5期は第5次中期計画目標達成を目指す

**当期純利益**：毎年当期純利益率8%以上を確保

**ROE**：10%程度で推移（資本コストを上回る）



← 第5次中期経営計画 →

# 基本方針 ① 既存事業強化とサービス領域の拡充



- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M & Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

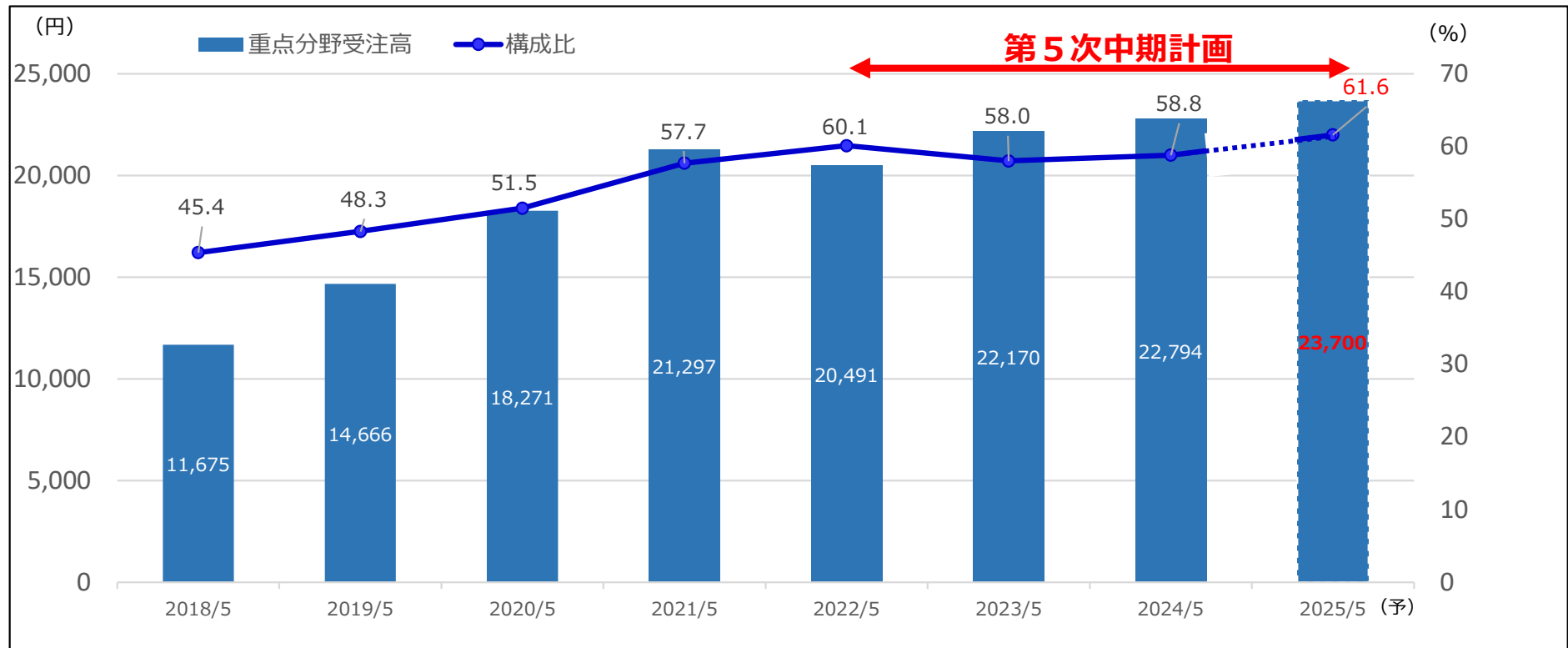
## ■重点6分野への取り組み

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化 等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム 等
環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル 等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理 等

# 基本方針① 既存事業強化とサービス領域の拡充

重点分野6分野の受注高が順調に推移し、受注高は増加傾向

重点分野6分野の受注高推移



※第5次中期経営計画スタート（2022/5期）を機に重点分野を見直しております。

重点6分野	
環境・エネルギー	自然災害リスク軽減
都市・地域再生	インフラメンテナンス
公共マネジメント	デジタル・インフラソリューション

※構成比は、連結受注高に占める割合を示しております。

# 基本方針① 【環境・エネルギー】

## 土壤汚染対策関連業務（EJEC）

（イト日本技術開発略称：EJEC）

### ■ 土壤汚染の状況

三重県桑名市源十郎新田地内においてポリ塩化ビフェニル（PCB）や揮発性有機化合物（VOC）を含む産業廃棄物が不法投棄されたことにより、既に地中に存在していた油を媒体としてPCB等が広範囲に拡散していた。

### ■ 前期対策

汚染の拡散防止を図るため、鋼矢板設置による囲い込み、汚染源の除去、油の回収を実施。

### ■ 後期対策

PCB高濃度範囲の掘削除去、VOC等対策（**国内公共事業で初の原位置熱脱着工法を採用**）、拡散防止措置を実施。

原位置熱脱着工法とは

米国の技術で、地盤温度を100℃付近まで加熱し、不飽和帯の地盤間隙中で発生するガス（気相）、流動性の高まった油（液相）を吸引回収する工法である。



埋設ドラム缶の確認状況（600本以上）

年度	当社実施業務
2011～2012	地質調査・基本構想
2012～2013	詳細設計（前期）
2015～2017	基本検討（後期）
2018～2019	委員会对応・海外視察
2019～2020	詳細設計（後期）
2020～2022	工事監理



掘削除去の状況（PCB高濃度箇所）



VOC等対策状況（原位置熱脱着工法）



### 河川激甚災害対策特別緊急事業（真備緊急治水プロジェクト）

・「2018年7月豪雨」によって未曾有の災害となった真備町において、小田川、末政川、高馬川、真谷川での堤防決壊箇所を含む応急復旧工事のための測量・調査・設計を実施。

・末政川、高馬川、真谷川については、河川激甚災害対策特別緊急事業として、堤防嵩上げによる断面拡大、浸透に対する堤防強化、築堤護岸改修に伴う橋梁・取水施設等の改修工事のための調査・設計を実施。これらを基に復旧工事が行われ、事業が完了。



末政川完成状況



### 笠倉壁田橋 Kasagurahekida bridge (L=265m)

一級河川千曲川を渡河するところに架かる橋梁で、鋼3径間連続鈹桁と鋼中路式ローゼ桁からなる。自然豊かな場所であることから、「千曲川の四季折々の風景と互いに引き立てあい、人々の心に長く残る橋」をコンセプトにシンプルで使いやすい橋を実現。

- すっきりとした橋という印象を与えることに加え、部材の数の削減により維持管理の軽減にも配慮
- テーパーを有する地覆や水平基調で見通しの良い高欄は、開放的な歩行空間を提供
- 横つなぎ材のないアーチとともに利用者の使いやすさに寄与
- 塗装の色は日本の伝統色の一つである、縹色（はなだいろ）を採用（景観検討委員会で協議し決定）
- 周辺環境や架橋位置を考慮し人々の心に長く残ることを目指す



左岸上流側から全景



起点側から



路面からアーチ望む



左岸下流側からアーチ望む



終点側橋詰から

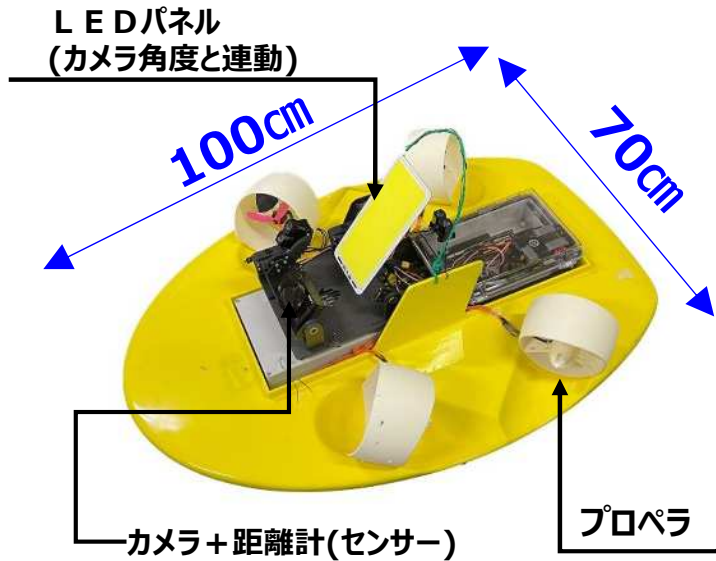


# 基本方針①【デジタル・インフラソリューション】 溝橋点検ロボット (EJEC)

## 全方向水面移動式ボート型ドローン (溝橋点検ロボット)

狭隘または危険を伴う水路を人によってロボットが点検 ⇒ 作業性・安全性および作業効率の向上  
(2022年度 近畿地方整備局主催 インフラDXコンペ優秀技術賞受賞)

### ボート型ドローンの外観



従来点検状況

### 特徴①：船底がフラット

【水深10cmあれば走行可能】

### 特徴②：風力駆動

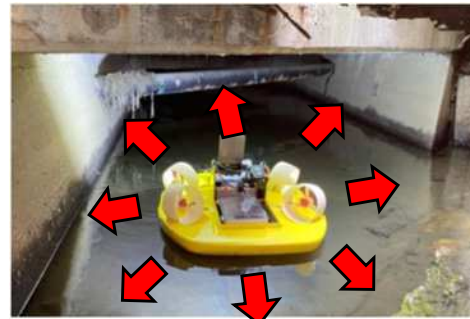
【メリット1：巻付き防止】  
水草・藻などがプロペラに巻付かない



【メリット2：バッテリー低消費】

フル充電で45分～1時間駆動

【メリット3：狭隘箇所でもスムーズな走行】  
風力駆動のため、360°全方向移動可能



### 特徴③：強力LEDパネルと カメラ角度を連動



### 特徴④：軽量・小型のため運搬が容易

【一人で持ち運びが可能】





# 基本方針①【デジタル・インフラソリューション】 海の次世代モビリティ利活用 (EJEC)

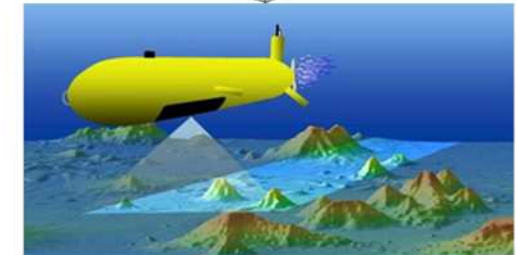
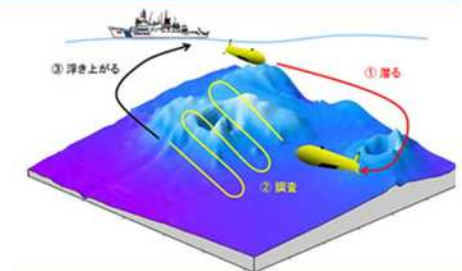
国交省の実証実験 (2021年度より開始、2023年度全5件中の1件当社選定)

## 「多項目水質計搭載のAUVによる水質の三次元測定技術の有効性検証」

AUV: 自律型無人潜水機 (Autonomous Underwater Vehicle)

AUVは、コンピュータと各種センサー類を搭載した水中ロボット、仕様を入力することで水中を無人で調査

- 多項目水質計搭載のAUVを水平・鉛直に航行させ塩分、DO等の三次元測定を実施  
湖山川から流入した海水 (高塩分, 高水温) の湖底深部への移動に伴う二重拡散対流や、塩分、DO等の三次元的な濃度勾配を把握
- 従来方法に対し、精度の大幅向上 (水塊移動、位置情報)、作業時間 (者) 大幅削減を実現



AUVの調査イメージ (海守HPより)



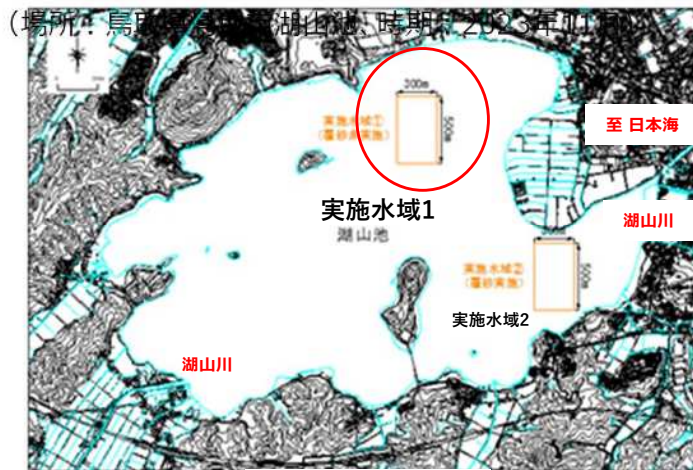
当社保有のAUV



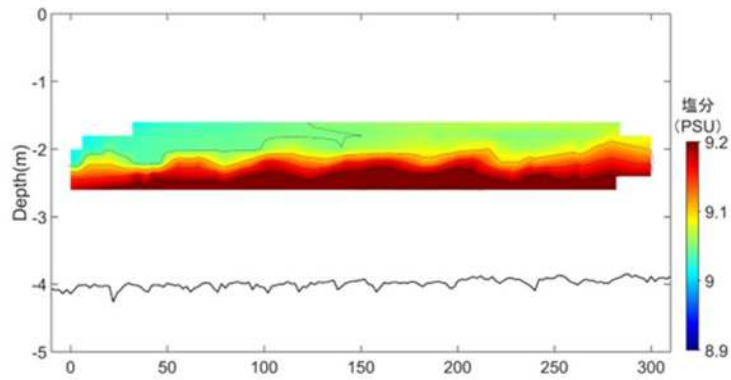
航行中 (潜水前) のAUV



写真2 従来の鉛直測定

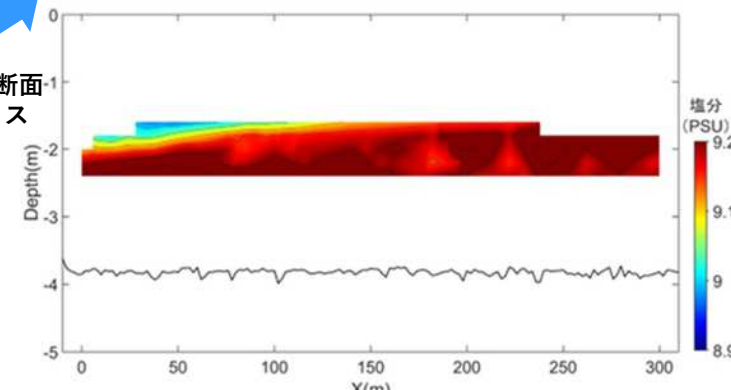


湖山池 実施水域

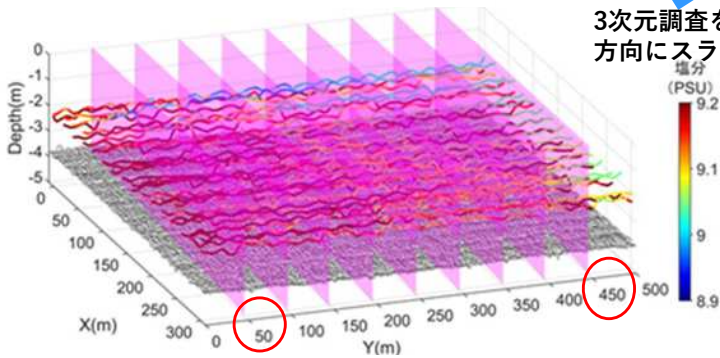


塩分の鉛直分布 Y = 450m断面

3次元調査を断面  
方向にスライス



塩分の鉛直分布 Y = 50m断面



実施水域1における塩分の三次元分布

# 基本方針① グローバルな課題解決のための海外政府機関との交流（EJEC）

- 成長著しいアジア各国で、持続可能でレジリエントな社会づくりへの関心が高まっており、**スマートシティ開発、廃棄物管理、インフラ老朽化**等は重要な社会課題
- これらの課題を抱える海外政府機関との意見交換の交流、日本の現場視察の受け入れを実施

## タイ国 政府機関の日本視察受け入れ

- 2023年9月12～14日 に名古屋市内の橋梁点検現場にて、タイ国運輸省地方道路局からの視察を受け入れ
- タイ国が抱える橋梁点検の人材不足、先進的な技術の導入等の課題に対し、当社の有するドローン、水中ドローン、ポート型ドローン、ロボットカメラ等の点検技術と共に、日本における安全管理の取り組みについても紹介



当社の  
タイ現地法人  
も支援

↑ 集合写真

→ 点検技術の説明の様子



## マレーシア国の市長団との交流

- 2023年10月17日 に当社岡山本店にて、マレーシア国からの市長団（パン安市、クチン市等）との意見交換のための交流会を実施
- マレーシア国の自治体が抱える急速な都市化に対する持続可能な都市開発、エネルギー問題、廃棄物管理、気候変動等の課題に対し、当社のスマートシティ計画策定、廃棄物発電、環境調査等の事例を紹介



↑ 集合写真

→ 交流会の様子



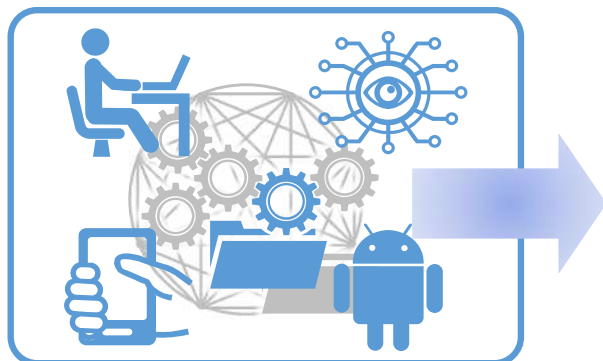


## 基本方針② 多様化するニーズへの対応力の強化



- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

Digital Transformation



Core Competence

### ■ 新たなソリューションへの取り組み

未来型社会インフラへの取り組み	Maas実装支援、ICTスマートシティへの取り組み、物流・ロジスティクス推進、洪水予報への参画
インフラDXの推進	国交省DXアクションプランへの対応、IT系スタートアップ企業の支援・アライアンス、調査・点検などへのロボット・AI活用
国土形成に関連するプロジェクトへの参画	新・新幹線プロジェクト、スーパーメガリユージョン、スーパーシティ、スマートシティ、万博、IR（カジノ）関連、洋上風力発電関連事業

## 基本方針② 多様化するニーズへの対応力の強化

重要課題		取り組み・実績
a	データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスの開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BIM/CIM、DX、空間的数値情報を活用した可視化技術の開発（津波避難VR等）</li> <li>・点検DX技術の実用化（スマートグラス、360度カメラ、AI判定等）</li> </ul>
b	既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスの深化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【那賀ウッド】森林資源を活用した地域振興と国土保全の推進（産官学と連携した森林環境教育、大阪・関西万博「Co-Design Challenge 2024」に採択、ローカルSDGs四国表彰を受賞）</li> <li>・【エンジョイファーム】地域活性化の支援（地域資源を活用した特産品開発、農業体験＋食育体験）</li> </ul>
c	グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティックス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ包括管理の導入検討調査（スモールコンセプションにインフラ管理を組み合わせたモデル事業）</li> <li>・ウォーターPPP（上下水道分野を対象とした新しい官民連携方式）導入支援</li> <li>・スマートアイランド推進実施調査の実施事業に採択（離島特性に対応した鳥獣害対策モデルの構築）</li> <li>・海の次世代モビリティ利活用実証事業に採択（AUVによる水質三次元計測技術の有効性検証）</li> </ul>
d	新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aの積極的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日栄プランニング株式会社の完全子会社化（業務内容：発注者支援、技術者派遣）</li> </ul>

# 基本方針② 【インフラDX】 点検技術のDX化技術の実用化

スマートグラス・360°カメラ・AI判定等、ドローン点検を数々のDX化技術と組み合わせて点検に活用

## ■ AI判定によるひび割れ検出実証実験業務

### 【実証実験の目的・概要】

新技術を活用した橋梁定期点検の実証実験を行い、新技術を活用することによるコスト低減、点検精度の向上等の効果を検証するために実施する。

実証実験を行う項目は、画像計測技術（ドローンによる情報の取得、AIによるひび割れの検出）による状態の把握を想定しており、従来技術と比較検証し、効果を取りまとめるとともに、新技術活用における課題を抽出するものである。

### 【実証実験内容】

#### ○画像計測技術による点検の検証

- ・画像計測技術を用いた橋梁点検を実施し、点検車両を用いた従来技術との比較検討を行う。
- ・比較検討項目は、撮影精度、撮影可能範囲、作業所要時間、経済性、安全性、天候や地形等の外部環境による影響等を想定している。
- ・取得した画像から、画像計測技術によりコンクリートのひび割れ（幅0.2mm以上を対象）を検出する。

#### ○新技術の課題抽出

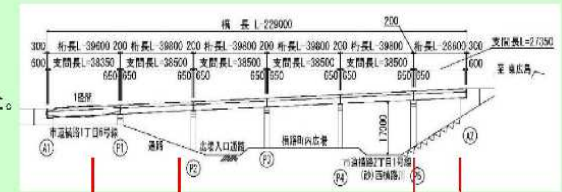
- ・実証実験を通して得られた効果（点検費用、所要日数、精度等）をとりまとめ、今後の新技術活用に向けた課題を抽出する。
- ・新技術を活用した点検に適する橋梁の条件等について考察を行う。



実証実験イメージ

## ■ 点検支援技術の創意工夫（スマートグラス）

- ・従来のドローン点検では、タブレットにより操作・損傷確認を行っていた。
- ・点検者複数人がタブレットモニタを覗き込みながら損傷状況を確認していた。



タブレット

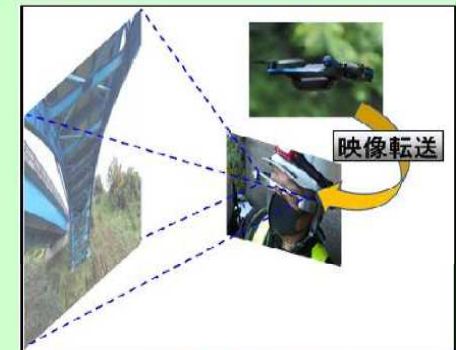
タブレット確認状況写真



スマートグラス確認状況写真

### ドローン点検

- ・点検者がスマートグラスを使用することにより、各自で損傷を確認できるように工夫した。
- ・スマートグラスではタブレットモニタ相当の映像を目視可能である。



映像転送イメージ



## 基本方針② 農業支援による地域活性化事例 (エンジョイファーム)

### 地域資源を活用した特産品開発



- 農業体験施設において、販売に不向きな廃棄梨を一部活用し地域のブランド開発を実施。
- 新たな地域の特産品を開発を行い販路開拓を行う事で、同時に地域の認知度向上を図り、地域活性化支援を実施。

### 農業体験 + 食育体験



- 農業についての講和、農業体験、食育体験をパッケージにしたイベントを開催し、参加親子に農業に触れる機会を創出。
- 地域施設の有効活用を通し、新たな価値を創設し、地域活性化の支援を実施。

## ■ 森林資源を活用し地域振興と国土保全を推進！

木の活用や環境教育活動を通じて山林・河川・海洋の自然環境を保全し、国土保全機能を高め持続可能な循環型社会の実現を目指します！

### POINT

#### ① 産官学と連携した森林環境教育の推進

アウトドアブランドや地場銀行、行政、小中学校などの教育機関と連携し、地元の小中高校など子供から大人まで幅広い対象に対して、生涯学習として木育授業、環境教育・研修、森林資源を通じた自然環境保全につながる木材利活用の普及啓発活動を行っています。

#### ② 大阪・関西万博「Co-Design Challenge 2024」に採択

折兼、パナソニックプロダクションエンジニアリングなどと共同で、万博協会が公募する未来社会ショーケース事業 EXPO共創事業特別プログラム「Co-Design Challenge 2024」に、「未利用木竹材を活用した森林・地域を元気にするごみ箱」と題した事業企画で応募し採択されました。今後、万博会場内にこのごみ箱を提供・設置するとともに、国内外の来場者を対象とした、徳島県那賀町および阿南市における木竹材原材料の生産工場見学や杉SUPボード体験などを含む、「森林まるごと体験ツアー」を企画・運営していきます。



一般向け・教育機関向け・企業向けと幅広い層に森林環境教育活動を実施



5/28大阪・関西万博発表会において、ごみ箱や企画体験の展示・発信をおこないました



# 基本方針② カーボンニュートラル (ダイミック)

## 森林・林業経営の効率化等、カーボンニュートラル貢献を目指した取組み

森林は、土砂災害の防止、水源の涵養、生物多様性の確保、温室効果ガス吸収による気候変動の緩和など、多様で重要な役割を担っています。しかし、森林の守り手、林業の担い手となる森林組合等の事業者不足や、森林分野の技術者・技能者不足が顕在化しています。このため、ダイミックでは、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図り、2050年カーボンニュートラルやSDGsに資する持続可能な森づくりを実現するため、森林経営管理制度を活用した「森林経営管理権集積計画」の策定について、環境調査の実績や 林業技士の知識・ノウハウを活かした業務支援を行っています。

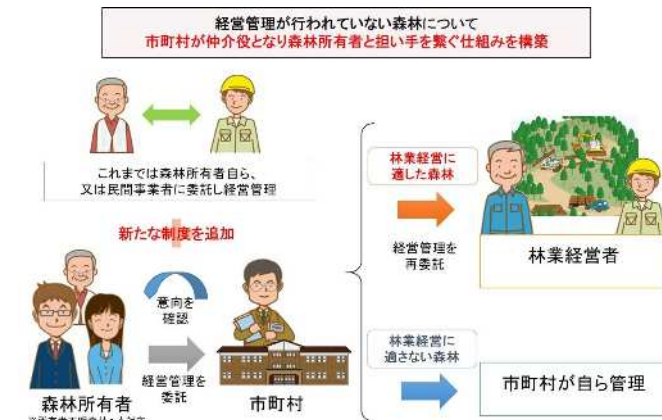
2023年度に、初めて那須塩原市から業務を受注し、今後も実績を重ね、ESG経営の一環として、森林分野への業務領域拡大を目指していきます。

我が国の森林の循環利用とSDGsとの関係 出典：林野庁ホームページ

- 森林・林業・木材産業は、目標15「陸の豊かさも守ろう」を中心に、様々なSDGsに貢献。
- 環境問題など持続可能性への関心の高まりから、林業・木材産業関係者に加え、様々な主体による森林との多様な関わりが広がっており、森林の整備・保全や地域活性化にもつながっている。



注1: アイコンの下の文言は、期待される主な効果等を記載したものであり、各ゴールの解釈ではない。  
 注2: このほか、ゴール1は森林に依存する人々の豊度の貧困の撲滅、ゴール10は森林を利用する権利の保障、ゴール16は持続可能な森林経営を実現するためのガバナンスの枠組みの促進等に関連する。ここに記載していない効果も含め、更にSDGsへの寄与が広がることが期待される。





# 基本方針③ 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築



- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人財確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

## ■グループ経営の強化

持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的（必要に応じて随時）に開催
「グループ連絡会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、グループ各社の担当者の参加により定期的開催し、意見交換や方針審議を行う
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
「サステナビリティ推進委員会」	気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取組み等も含め、グループ全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行う

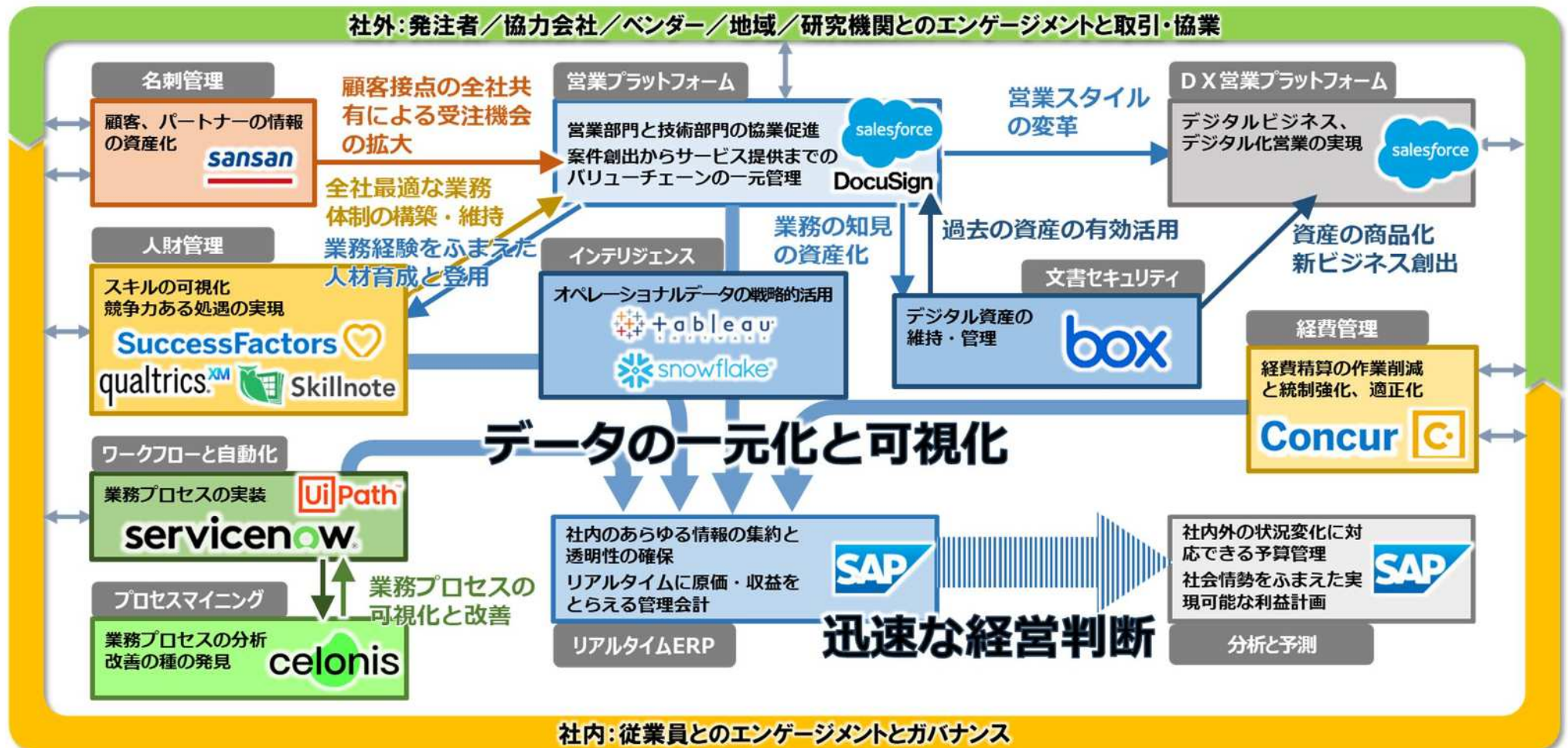
## 基本方針③ 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

重要課題	取り組み・実績
<p>a バリューチェーンの進化による業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年6月からEJECでの新システム本格稼働（無駄を排したバリューチェーンを軸に業務の効率化、データの一元化・可視化、迅速な経営判断）</li> </ul>
<p>b グループ総合力の結集と更なる企業価値向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ参加に繋げるためにE・Jグループ合同会社説明会を開催（グループ会社6社参加、Web参加も含め160名を超える学生が参加）</li> <li>・E・Jグループフォーラム開催（グループ全体でのディスカッションを通じて求心力と一体感を高め、その集結力をもって現状を打破する智恵と力を醸成）</li> </ul>
<p>c サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EJEC東京事業所移転による職場環境の改善</li> <li>・DXルームの活用推進（災害時の事業継続と若手人材の育成）</li> </ul>
<p>d イノベーションやマネジメント人材育成の強化を目的とした『企業内学校』の活用、多様な人材確保によるグループの技術力向上・人的資源の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業内学校（EJアカデミー）の講義項目・講義内容の拡充：2021年度の開校以来、2023年度まで通算44講座（講義回数147回）を開催</li> <li>・インドバンガロールの大学卒業生の新卒採用開始</li> <li>・国際大会優勝クラスのパラアスリート3名採用</li> </ul>
<p>e リスクマネジメント・内部統制の強化、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度：グループ経営会議4回、グループ連絡会2回、グループリスク管理委員会2回、サステナビリティ推進委員会1回開催</li> </ul>

# 基本方針③ バリューチェーンの進化（EJEC：新システムの導入）

2024年6月から業務の基幹部分をSAPとSalesforceを核とする新システムに移行しました。昨年度導入した周辺システムと連携させて、「データの一元化と可視化」と「迅速な経営判断」を実現します。

新システムを構成するアプリケーションの多くは多言語・多通貨に対応した国際的な評価の高いものです。年数回のアップデートで新機能が追加される「変わり続けるシステム」を活用することで、業務プロセスを改善し続けていきます。



第5次中期経営計画の中の新システム投資額 8.4億(FY22)+7.8億(FY23)+3.8億(FY24)=20.0億



# DXへの取組み（業務プロセスの継続的改善に向けて）

2024年6月から、これまでに導入した新システムが全て本稼働をはじめました。新システムを定着させるとともに、協調領域の作業効率化をすすめ、競争領域に注力していきます。

1. 危機意識を高める

2. 変革推進のための連帯チームを築く

3. ビジョンと戦略を生み出す

4. 変革のためのビジョンを周知徹底する

5. 従業員の自発を促す

プラットフォームの変革

6. 短期的成果を実現する

7. 成果を活かして、さらなる変革を推進する

8. 新しい方法を企業文化に定着させる

継続的改善メカニズム  
(CoE)

企業変革  
(DX)

## 協調領域

- 効率&効果の追及
- 正確&迅速
- 機械化・自動化

標準化による効率&効果に注力し、属人性を排除して労働力の流動性を高め、コスト削減によって変革への原資を獲得する。

## 競争領域

- 分析 & 問題提起
- ビジネスインパクトの予測
- パラメータの最適化

企画や学習に注力し、より高度な専門性をもって会社とヒトの成長に貢献。

# 基本方針③ グループ総合力の結集・更なる企業価値の向上、人材確保育成

## E・Jグループ合同会社説明会

現役社員との座談会



個別ブースで会社説明



- マイナビTV (WEB)  
E・JHDとEJEI社員による業界研究セミナー
- JR新宿未来タワー12階  
E・Jグループ合同インターンシップのための会社説明会 (Web参加あり)

## E・Jグループフォーラム

岡山会場



- メインテーマ・サブテーマ  
「新しい時代 “令和” における挑戦」  
温故知新 ～新たなる創造、意識の変化～
- 参加会社・参加人数  
E・Jグループ12社 (岡山主会場としてウェビナーを併用したハイブリッド開催により1,200人を超える社員が参加)
- 主要な内容
  - ・グループ会社社員による論文発表12編
  - ・外部有識者による特別講演
  - ・特別報告 (新しい働き方への取組み等)



# 基本方針③ EJEC東京事務所移転による職場環境の改善

## ▶ 移転の目的

老朽化した現ビルから**2024年6月に移転**し、東京事業所の働き方改革に即したハイブリッドワークの実現など職場環境を整備

## ▶ 新オフィスの概要

◇場所：JR中野駅南口 駅徒歩1分

◇建物：地上20階、地下2階

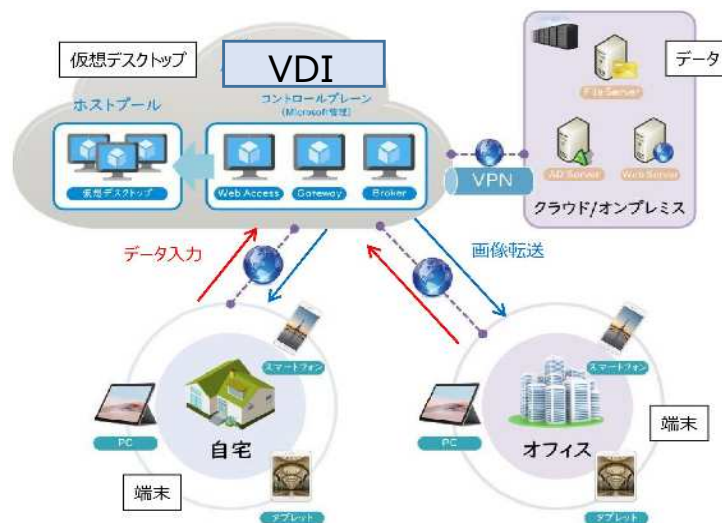
13階、14階 計3,050m<sup>3</sup>

◇移転時期：2024年6月稼働開始



画像提供：（仮称）住友不動産中野駅前プロジェクト

## ▶ ハイブリッドワーク



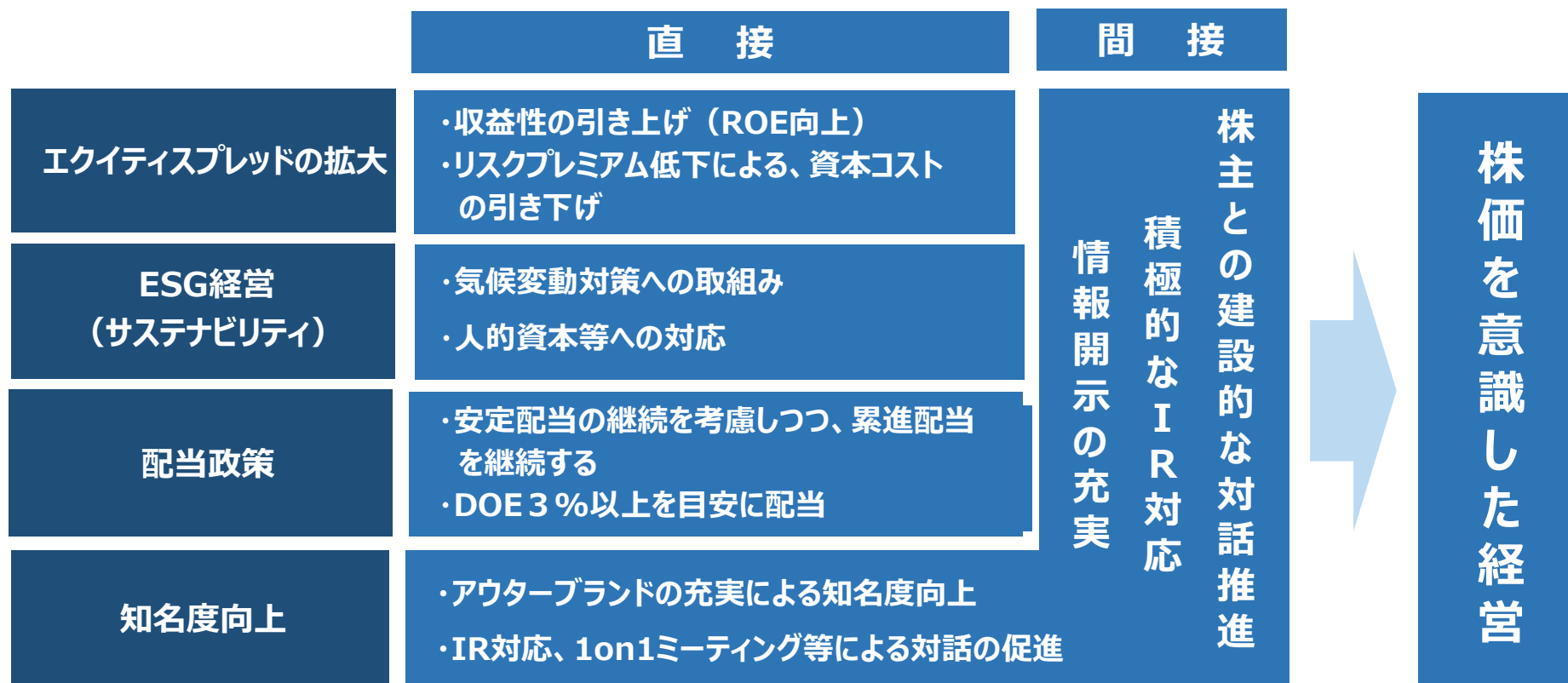
【フロア内部】



【ビルからの眺望】

# 株主価値向上へのアクションプラン

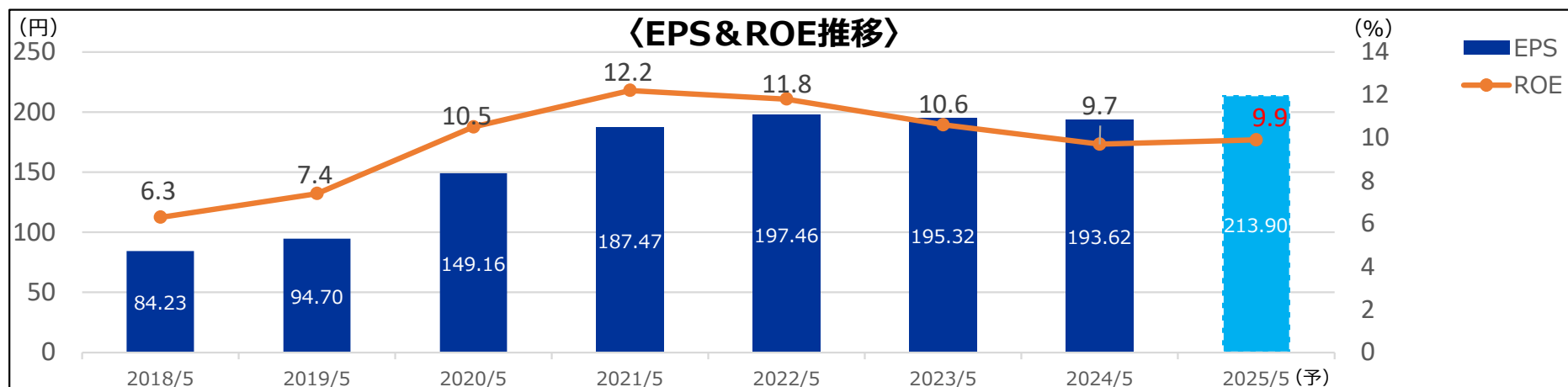
- プライム市場企業としての「資本コストや株価を意識した経営」の実践
  - ROE：10%以上を安定的に上回るようにする
  - PBR：最低1倍超を目指す
- 具体的アクションプランは以下のとおり



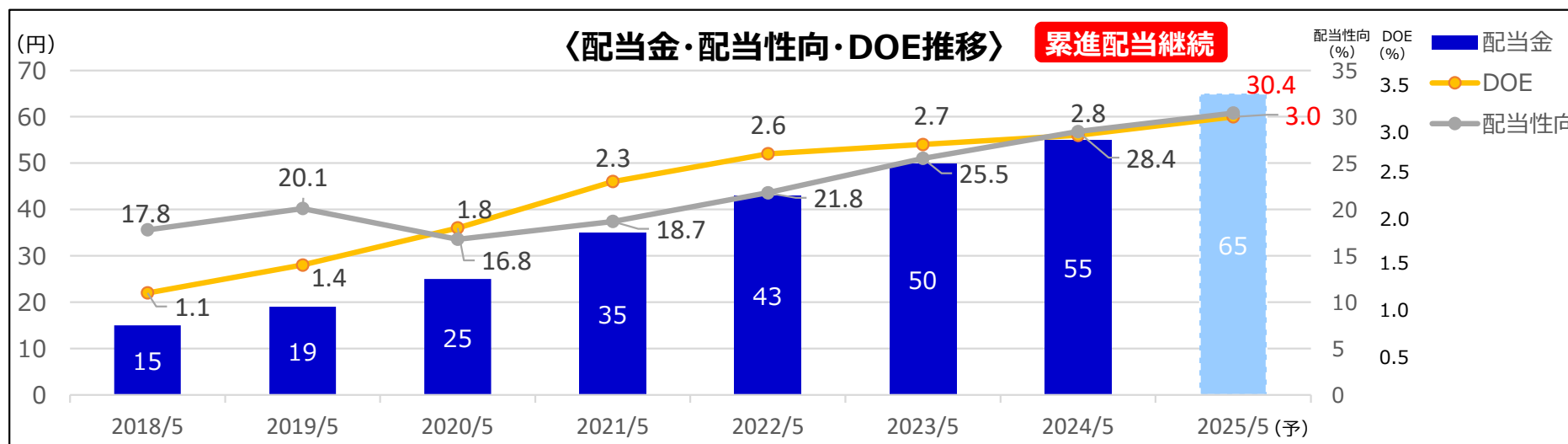
# 【 利益還元方針 】

配当方針：安定かつ増配基調の継続を基本とし、当面、株主資本配当率（DOE）3%以上を目安に事業環境、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定

年間配当：累進配当継続、来期は中間配当を加え年2回の配当を予定（但し、中間の株主優待は廃止）



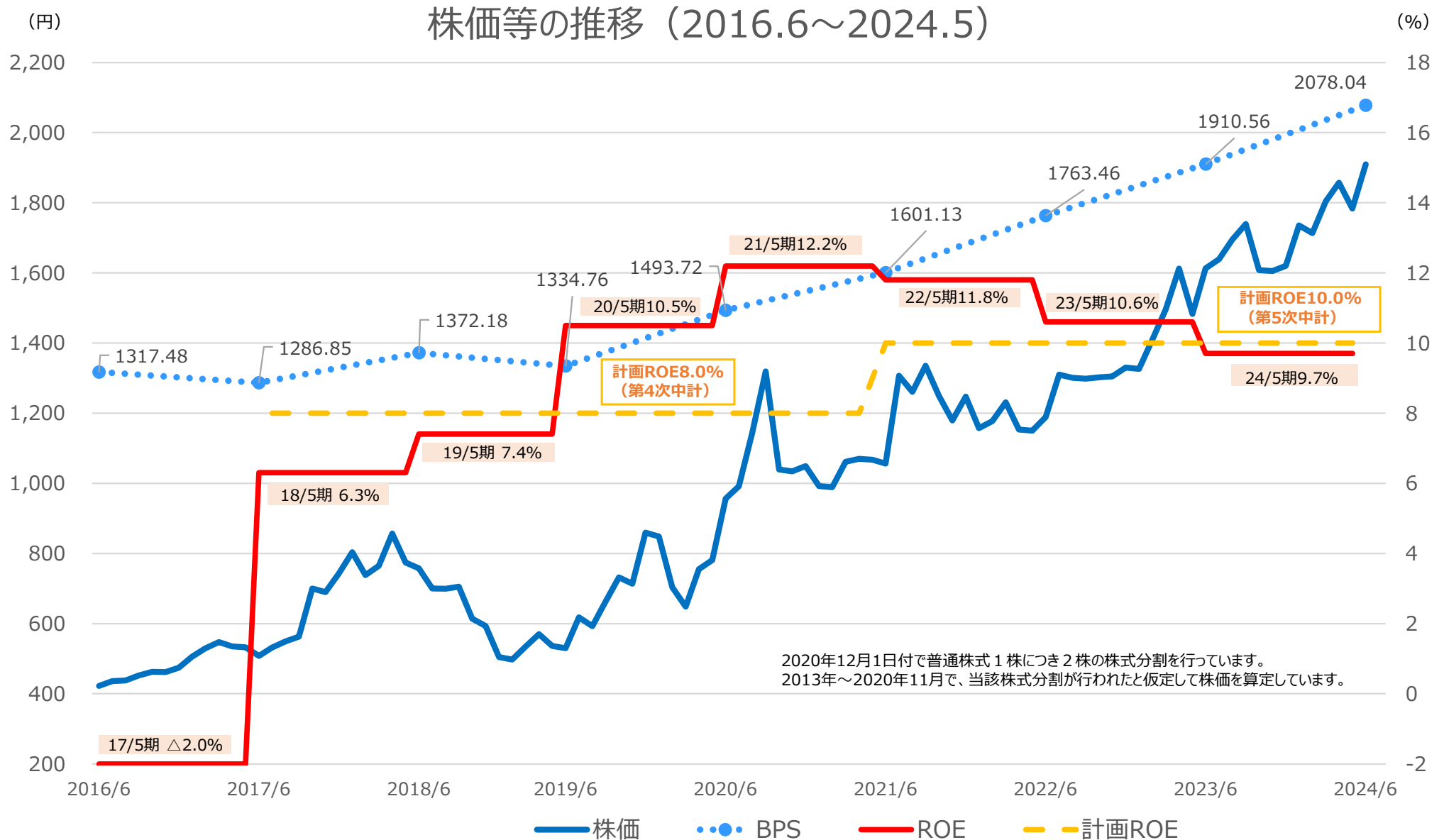
← 第4次中期経営計画 →      ← 第5次中期経営計画 →



※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2018/5の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金及びEPSを算定しております。



# 直近8力年の株価・BPS・ROEの推移



# 株主・投資家との対話方針

## 2023年度実績

- ・ホームページ等によるタイムリーな情報開示の継続
- ・機関投資家向けのミーティングの実施
  - ◀ 1 on 1 ミーティング ▶ 機関投資家との対話促進：19回実施
- ・会社説明会により知名度向上を図る
  - ◀ 決算説明会 ▶ 2024年7月24日～25日 東京、岡山で実施

## 2024年度方針

- ・ホームページ等によるタイムリーな情報開示の継続
- ・機関投資家向けのミーティングの実施
- ・会社説明会、個人投資家向け説明会等により知名度向上を図る
  - ◀ 決算説明会 ▶ 2024年7月下旬（東京、岡山）
  - ◀ 1 on 1 ミーティング ▶ 機関投資家との対話促進：継続的に実施予定

大和証券:多機能チャート  
E: Jホールディングス(2153) 適足 [2022/07/01 - 2024/07/17]  
2024/07/17 1,874.0 ( [始値] 1,805.0 [高値] 1,914.0 [安値] 1,805.0 )



## **V. サステナビリティに関する取組み**

# 【長期ビジョンの振り返り】 長期ビジョンの概要とESG経営

## 長期ビジョン

# E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

## 未来型社会インフラ創造グループ

### 課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら  
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

地域課題解決と  
活性化への貢献

### ESG経営

#### 4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな  
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための  
ガバナンスの強化

# 【長期ビジョンの振り返り】 グループの果たすべき役割

## 今後の社会課題

ローカル	社会 経済	一極集中の是正 働き方改革の推進
		人口減少・高齢化社会 共助社会の拡大, Withコロナ
	価値観 技術	価値観の多様化 シェアリングエコミーの進展
		DXの推進 Society5.0
	資源・ 環境・ エネルギー	脱炭素化 再生可能エネルギー
		異常気象・自然災害多発 インフラ老朽化
グローバル	社会 経済	多極化する世界経済 ダイバーシティ加速
		新興国の台頭 Withコロナ
	価値観 技術	シェアリングによる循環型社会
		Society5.0
	資源・ 環境・ エネルギー	食料・水資源・エネルギー問題
		地球温暖化（気候変動） 生物多様性
脱炭素化 再生可能エネルギー		

## トレンド動向

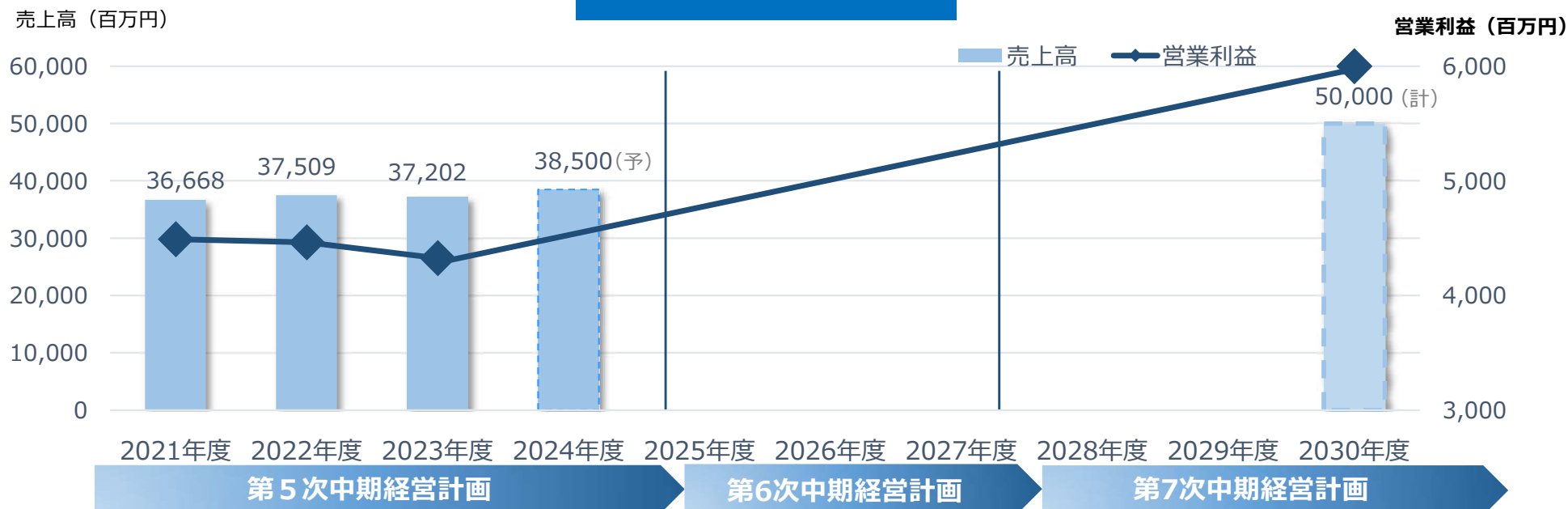
<h3>ライフスタイルの変化</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア中心に世界経済が成長</li> <li>・都市の過密化・スマートシティ</li> <li>・所有からシェアリングへ</li> <li>・アフターコロナ、Withコロナ対応</li> </ul>
<h3>経済成長と資源循環の両立</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル</li> <li>・低炭素・循環型社会形成</li> <li>・グリーンインフラ</li> <li>・ESG経営の推進</li> </ul>
<h3>デジタル革命の進展</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、IoTによる生産改革</li> <li>・ロボティック</li> <li>・インターネット社会、 ブロックチェーン技術の進展</li> </ul>
<h3>グローバル経営の進展</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな視点でローカルな課題も解決</li> <li>・共助社会の構築</li> <li>・ガバナンス強化</li> </ul>

## E・Jグループの役割

グループのコア・コンピタンスを融合	環境	<b>1</b> <b>環境負荷軽減への貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・インフラ対応</li> <li>・カーボン・ニュートラル対応</li> <li>・自然との共生対応 etc</li> </ul>
	防災・ 保全	<b>2</b> <b>持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化対応</li> <li>・防災・減災対応 etc</li> </ul>
	行政 支援	<b>3</b> <b>地域の課題解決と活性化への貢献</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一極集中是正対応</li> <li>・スーパーシティ対応</li> <li>・地域産業創生 etc</li> </ul>

# 【長期ビジョンの振り返り】 ロードマップ<sup>o</sup> (成長戦略)

## 業績目標値



### <基盤整備・強化>

- ・グループ総合力の結集
- ・多様化ニーズの対応
- ・環境変化の対応

### <拡大・進化>

- ・DX推進・効果発揮
- ・イノベーション体制の構築
- ・新たなソリューション領域の開拓
- ・海外領域の拡大・推進

### <次世代創造>

- ・未来型社会インフラ創造
- ・環境負荷軽減への貢献
- ・持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献
- ・地域活性化への貢献











# 【長期ビジョンの振り返り】 長期ビジョンに示すマテリアリティ

## 4つの基本方針の下、ESG経営の取り組みを強化

### 長期ビジョン基本方針

### ESG経営の推進

(重要課題への対応とSDGsへの貢献)

<p><b>1. 環境負荷軽減対応の強化</b></p> <p>再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する</p>	<p>Environment (環境)</p>	 
<p><b>2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</b></p> <p>国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する</p>	<p>Society (社会)</p>	 
<p><b>3. ダイバーシティ経営の実践</b></p> <p>多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる</p>	<p>Governance (企業統治)</p>	  
<p><b>4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化</b></p> <p>コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する</p>	<p>Governance (企業統治)</p>	  



# ESG経営の取り組み方針とKPI

## 4つの基本方針に対して、以下のKPIを設定

### 長期ビジョン基本方針

### KPI (KGI)

長期ビジョン基本方針	KPI (KGI)
1. 環境負荷軽減対応の強化	<b>Environment (環境)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・環境・エネルギー分野（重点6分野）の受注の継続的拡大</li><li>・当社CO2排出量の削減（KGI:2030年 スコープ1・2 42%削減）</li></ul>
2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献	<b>Society (社会)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・自然災害・リスク軽減分野、インフラ・メンテナンス分野、都市・地域再生分野（重点6分野）の受注の継続的拡大</li><li>・女性採用比率30%以上</li><li>・女性管理職比率 10%（2030年 KGI）</li><li>・男性育休実施率100%（2030年 KGI）</li></ul>
3. ダイバーシティ経営の実践	
4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化	<b>Governance (企業統治)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・主要会議体出席率100%</li></ul>



# 【基本方針①】環境負荷軽減への取り組みの状況（KPIと実績）

## ＜ 環境・エネルギー分野（重点6分野）の受注の継続的拡大 ＞

5次中計初年度に対して、毎年5%以上の拡大を継続

(単位：百万円)

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
環境・エネルギー分野（受注高） （対2022.5期比）	2,281 (1.00)	2,445 (1.07)	2,817 (1.23)

## ＜ 当社CO2排出量の削減 ＞

パリ協定の1.5℃目標達成のため、2022年5月期を基準年とし、保有車両のHV・EV化、電力契約再エネ化、LED照明への更新等によって、2030年までに42%を達成すべく、経年的に削減中。

(単位：t・co2)

	2022年5月期 （基準値）	2023年5月期	2024年5月期	2030年目標
スコープ1・2 CO2排出量 （対2022.5期 削減率）	2,774	1,879 (▲32%)	現在集計中	1,609 (▲42%)

※2023年5月期 車両HV化、再エネ契約による削減

※スコープ1：燃料消費による直接的CO2排出、スコープ2：電力消費による間接的CO2排出

# 【基本方針①】 環境負荷軽減（気候変動）への取り組み状況

## ＜パリ協定の「1.5℃目標」達成に向けた各種取り組みの状況＞

- TCFDへの賛同表明（2022年4月）

TCFDへの賛同を表明し、TCFDフレームワークに従って当社の気候変動への情報開示を実施

- CDPへの回答を開始（2023年5月期～）

CDPによる気候変動情報開示に関する活動を評価する「気候変動プログラム」への回答を開始し、2023年度はB-評価を、昨2024年度はB評価を取得

※CDPは、「Carbon Disclosure Project」の略称を正式名称とする国際機関

- CO2排出量削減目標のSBT認定の取得（2023年11月）

2023年11月に、当社のCO2排出量削減目標に対して、SBTiよりSBT認定を取得

※SBTi（Science Based Targets イニシアティブ）は、企業に対して気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進している国際団体です

- バリューチェーン全体での削減の取り組みに着手（2024年5月期）

環境省が主催する「2024年度バリューチェーン全体での脱炭素化モデル事業」に参加し、バリューチェーン全体での削減の取り組みに着手

## 【基本方針②】レジリエントな社会づくりへの取組み状況（KPIと実績）

### 自然災害・リスク軽減、都市・地域再生分野インフラメンテナンス分野の受注の継続的拡大

5次中計初年度に対して、毎年10%以上の拡大を継続

(単位：百万円)

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自然災害・リスク軽減分野	4,944	4,458	4,934
都市・地域再生分野	1,600	1,864	2,051
インフラ・メンテナンス分野	4,550	6,879	7,073
小計 (対2022.5期比)	11,094 (1.00)	13,201 (1.19)	14,058 (1.27)

## 【基本方針③】人的資本経営への取り組み（KPIと実績）

### ＜人材確保と人材育成の基本的な考え方＞

- ・グループの成長は専門性を有する優秀な人材の確保と育成に大きく影響される。
- ・多様な人材の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる

指標（連結）	2022/5期	2023/5期	2024/5期
従業員数	1,686人	1,721人	1,713人
技術士数	663人	687人	682人

グループの成長の原動力となる人的資本・多様性に関して、以下のKPIを設定

指標（連結）	2022/5期	2023/5期	2024/5期	目標値 (KPI) (2030/5期)
女性管理職比率	3.8%	4.0%	4.7%	10%以上
新入社員に 占める女性比率	39.2%	32.5%	18.6%	30%以上
男性育休取得率	—	52.0%	60.9%	100%以上

《ご参考》 グループ連結の女性役員比率（取締役・監査役に占める女性役員の比率）  
：2022/5期 6.6%、2023/5期 6.5%、2024/5期 10.1%

# 【基本方針③】 人的資本経営への取り組み（実施状況）

## ＜人的資本に係る取り組み状況＞

### ● 人材確保に関する取り組み

- ・グループ会社 6 社の合同会社説明会を開催（2023年7月）  
⇒各社のインターンシップ参加に繋げる目的で対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、延べ283名の学生が参加）

＜合同会社説明会の様子＞



- ・グループ全体で、採用担当者連絡会を定期的に行い、採用状況や施策を共有

### ● 健康・安全を意識した経営に関する取り組み

グループ全体で従業員のウェルビーイングを経営的な観点で考え、戦略的に実践することで持続可能な人材の成長投資を実現するとともに外部認証取得を実施

**（くるみん取得企業） 1 社**

(株)エイト日本技術開発

**（えるぼし取得企業） 3 社**

(株)エイト日本技術開発

(株)共立エンジニア

(株)ダイミック

**（健康経営優良法人取得企業一覧） 6 社**

日本インフラマネジメント(株)

(株)共立エンジニア

共立工営(株)

(株)アークコンサルタント

都市開発設計(株)

(株)ダイミック

## 【基本方針③】 人的資本経営への取り組み（実施状況）

### ● コンプライアンス・倫理に関する取り組み

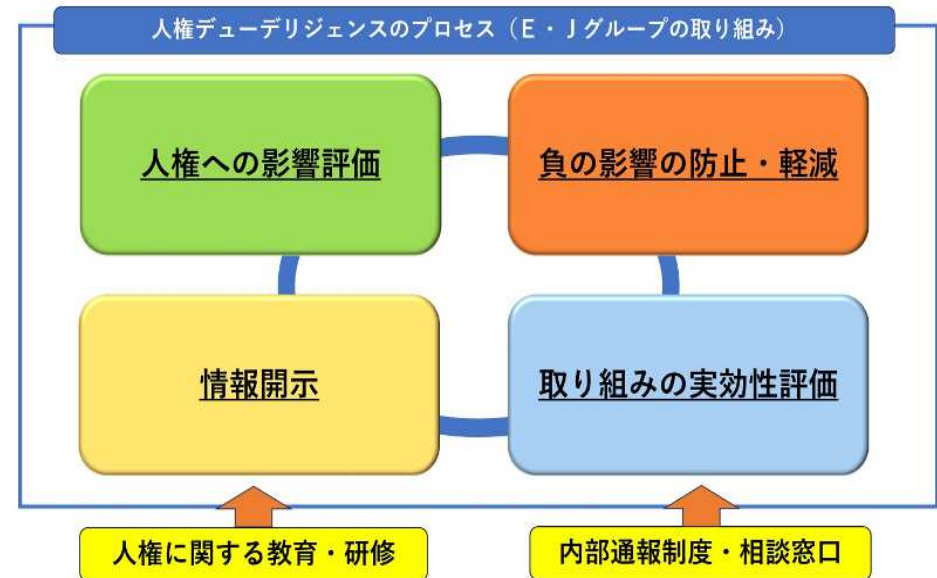
- ・人権方針の策定、公表（2022年12月）
- ・2024/5期は人権デューデリジェンスのプロセスを構築し、人権尊重の具体的取り組みを開始
  - ①社員と外注先を対象に人権アンケート
  - ②リスク管理の仕組みの中で評価・対応

### ● 人材の多様性に関する取り組み

- ・主要子会社の(株)イト日本技術開発にて、社員3名がパラアスリートとして活躍
  - ⇒ 内1名が、パリ2024パラリンピック競技大会のゴールボール女子代表内定選手として選出

### ● 人材育成に関する取り組み

- ・人材育成機会の充実を目的として、新入社員研修、階層別研修をグループ合同開催
- ・E・Jグループフォーラムの開催（2023年11月）⇒ グループ全体で技術力の向上を目指す
  - 参加者数：2021/5期 830名、2022/5期 866名、2023/5期 844名





## 【基本方針④】ガバナンス強化への取り組み（KPIと実績）

### ＜コーポレート・ガバナンスに係る基本的な考え方＞

グループ全体の**企業価値の向上**と**経営の透明性**を高めるために必要な企業統治の体制を構築し、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行う

### ＜指標と目標＞

透明性の高い適切・適正なコーポレート・ガバナンスを実践するために以下のKPIを設定

指標	2022/5期	2023/5期	2024/5期	目標（KPI）
CGコードコンプライ率	91.6%	100%	100%（予定）	100%維持
取締役会出席率	97.2%	100%	97.1%	100%
女性役員比率	0%	0%	8.3%	30%

※取締役会出席率と女性役員比率は、E・JHD単体で、KPIを設定し、実績を記載

※取締役会出席率は取締役会の取締役出席率、女性役員比率は取締役、監査役に占める女性役員の比率

### ＜コーポレート・ガバナンスに関する取り組み＞

- ・グループ全体の取締役、監査役、執行役員を対象に役員トレーニングを実施  
⇒ 毎年、テーマを厳選し、経営に資する実践的な内容で、原則年5回実施
- ・取締役会での審議の高度化を目的として、「取締役会実効性向上委員会」を設置  
⇒ 第三者機関による「取締役会実効性評価」の結果を分析し、改善課題を提案

# 免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。  
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。



お問い合わせ先

**T E L 086-252-7520**  
**F A X 086-252-8918**  
**<http://www.ej-hds.co.jp>**  
**E·Jホールディングス株式会社**